

第11回 ふるさとづくり有識者会議

日時：平成27年9月17日（木）
10：45～11：30
場所：内閣府本府3階特別会議室

1 開会

2 木村総理補佐官挨拶

3 討議等

- ① 平成28年度予算概算要求の対応状況等について
- ② 報告
 - ・「全国ふるさと甲子園」の開催について
- ③ その他

4 閉会

【配付資料】

- 資料1-1 総務省説明資料
- 資料1-2 文部科学省説明資料
- 資料1-3 農林水産省説明資料
- 資料1-4 経済産業省説明資料
- 資料1-5 国土交通省説明資料
- 資料2 「全国ふるさと甲子園」について
- 参考資料1 冊子『「ふるさとづくり」の推進に向けて～「こころをよせる」「そこにかかわる」～』
- 参考資料2 「ふるさとづくり推進のために～施策・取組事例集～（改訂版）」

総務省説明資料

総務省 ふるさとづくり関連予算要求状況について

(単位：億円)
28年度要求額 (27年度予算額)

地方創生と経済好循環の確立

1 地域経済好循環推進プロジェクト

○ローカル 10,000 プロジェクト 40.0(23.0)

- ・市町村の創業支援事業計画に基づき、より生産性の高い地域密着型事業を 10,000 事業程度立ち上げる「ローカル 10,000 プロジェクト」を推進し、地域経済循環創造事業交付金により、自治体の初期投資の補助を支援

○分散型エネルギーインフラプロジェクト 7.0(2.4)

- ・自治体を核として、需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等、地域の総力を挙げてプロジェクトを推進し、バイオマス、風力、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー企業の立ち上げを支援

○公共サービス産業化プロジェクト 7.5(1.1)

- ・自治体の有する公共施設を、クリエイター等のアイデアを活用して生まれ変わらせ、民間事業者のビジネス拠点を創出
- ・自治体の有するデータを民間事業者等にオープンに提供するとともに、自治体を中心となって、官民連携の情報システムをクラウドで提供することで、地域企業の生産性を向上

2 地域の自立促進（地域おこし協力隊の拡充、過疎対策など）

○「移住・交流情報ガーデン」の充実など地方への移住・交流の推進 1.7(1.3)

- ・地方移住関連情報の提供や相談支援の一元的な窓口である「移住・交流情報ガーデン」の情報提供機能の充実など、地方への移住・交流を推進

○「地域おこし協力隊全国サミット」の開催など地域への人材還流の推進 1.6(0.9)

- ・地域おこし協力隊の拡充のため、全国サミットの開催等により広く制度の周知を行うとともに、地域との連携による活動内容の充実・強化のモデル事業の実施等により自治体の取組を支援

3 新たな圏域づくりとして連携中枢都市圏・定住自立圏・集落ネットワーク圏の推進

○連携中枢都市圏の形成等 2.2(2.0)

- ・相当の人口規模と中核性を備える圏域において市町村が連携する「連携中枢都市圏」の形成を推進するなど、新たな広域連携を促進

○定住自立圏構想の推進、集落ネットワーク圏の形成推進 9.7(4.3)

- ・定住自立圏の形成等を積極的に推進するとともに、これまでの取組成果を検証し、定住自立圏の取組に対する支援策等を検討・実施
- ・集落の維持・活性化を図るため、基幹集落を中心に「集落ネットワーク圏」（「小さな拠点」）の形成を推進

総務省のミッションとアプローチ 2016 ー 重点施策集 ー

(抜粋)

2015年8月
総務省

I. 地方創生と経済好循環の確立 - 1. 地域経済の再生と財政健全化の実現 -

(1) 地域経済好循環推進プロジェクト
(為替変動にも強い地域の経済構造改革と地方からのGDPの押し上げ)
～ローカル10,000プロジェクトの推進と分散型エネルギーインフラプロジェクトの横串での集中支援～

最重要課題への対応

- 地方創生 (地方に「しごと」をつくり、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環)
- 強い地域経済をつくる (税・保険料収入の基盤を充実)

地域経済の好循環拡大 (地域経済イノベーションサイクルの全国展開)

自治体がエンジンとなり「しごと」をつくり 地方からGDPを押し上げ (0.3~0.4%程度を目標)

(a) ローカル10,000プロジェクト

- ・ 市町村の創業支援事業計画に基づき、より生産性の高い地域密着型事業を次々と立ち上げ
- ・ 自治体が核となって、地域の総力を挙げて地域の有効需要を掘り起こすことで、所得と雇用を創出

【予算】 地域経済循環創造事業交付金 40億円 (27年度 23億円)

為替変動にも強い地域の経済構造改革と地方からのGDPの押し上げ

産学官地域ラウンドテーブル

地域資源

「産」 事業者

「学」 大学等

「金」 地域金融機関

「官」 自治体

地域の資金

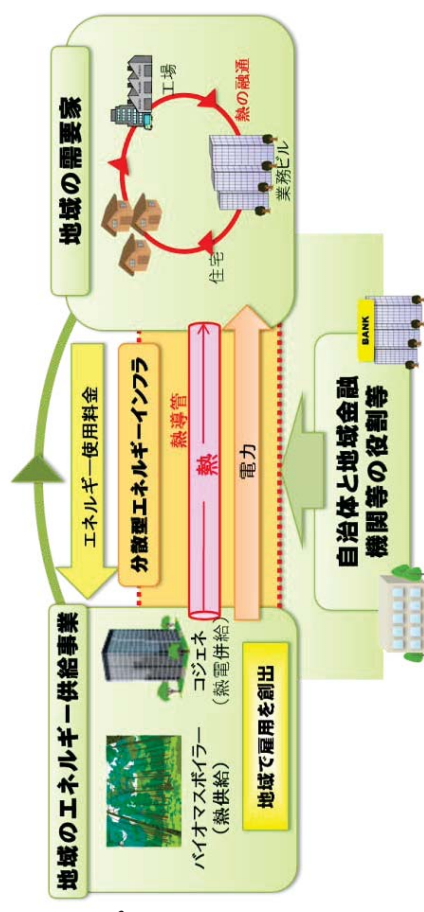
全国の自治体で創業支援事業計画を作成 (産業競争力強化法、中小企業庁と共管)

I. 地方創生と経済好循環の確立 - 1. 地域経済の再生と財政健全化の実現 -

(b) 分散型エネルギーインフラプロジェクト

- ・自治体を核として、需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等、地域の総力を挙げてプロジェクトを推進し、バイオマス、風力、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を次々と立ち上げ
- ・プロジェクト推進の適地において、関係省庁が横串で集中支援することにより、初期投資リスクを適正化し、大きな地域経済好循環を実現

【予算】 マスタープランの策定等 7.0億円(27年度) 2.4億円



(c) 自治体インフラ開放による公共サービス産業化プロジェクト

- ・自治体の有する公共施設を、クリエーター等のアイデアを活用して、新しく素敵な空間に生まれ変わらせることで、民間事業者のビジネス拠点を創出

【予算】 自治体インフラ開放による公共サービス産業化プロジェクト 5.0億円(27年度) 0.6億円
(公共施設オープン・リノベーション)

(d) 自治体データ開放による公共サービス産業化プロジェクト

- ・和食をはじめとした地域産品の海外への販路開拓等を推進するため、「地域経済グローバル循環創造ポータルサイト」を充実
- ・地域の特性に応じた基盤産業の強化・創出を推進するため、基盤産業のポテンシャルやボルトネットワーク等を整理し、産業政策モデルを構築
- ・自治体を中心となって、官民連携の情報システムのクラウドで提供し、地域企業の生産性向上を支援
- ・大都市圏等の企業から、地域での起業支援を行うマネジメント人材を一定期間派遣するモデルを構築

【予算】 自治体データ開放による公共サービス産業化プロジェクト 2.5億円(27年度) 0.5億円

I. 地方創生と経済好循環の確立 - 1. 地域経済の再生と財政健全化の実現 -

(3) 地域の自立促進 (地方への移住・交流の推進、地域おこし協力隊の拡充、過疎対策、地域運営組織の形成促進、JETの活用)

(a) 「移住・交流情報ガーデン」の充実など地方への移住・交流の推進

- ・ 地方移住関連情報の提供や相談支援の一元的な窓口である「移住・交流情報ガーデン」の情報提供機能の充実や、都市と農山漁村の交流の支援などにより、地方への移住・交流を推進

【予算】「移住・交流情報ガーデン」の運営等に要する経費 1.2億円(27年度 1.0億円)
都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業 0.5億円(27年度 0.3億円)

(b) 「地域おこし協力隊全国サミット」の開催など地域への人材還流の促進

- ・ 地域おこし協力隊の拡充のため、全国サミットの開催等により広く制度の周知を行うとともに、地域との連携による活動内容の充実・強化のモデル事業の実施等により自治体の取組を支援

【予算】 地域おこし協力隊の推進に要する経費 1.6億円(27年度 0.9億円)

(c) 過疎対策の推進等

- ・ 過疎地域等の自立・活性化に資する、空き家を活用した定住促進対策、遊休施設の再整備等を支援

【予算】 過疎地域等自立活性化推進交付金 13億円(27年度 6.5億円)
うち過疎地域遊休施設再整備事業等 4億円

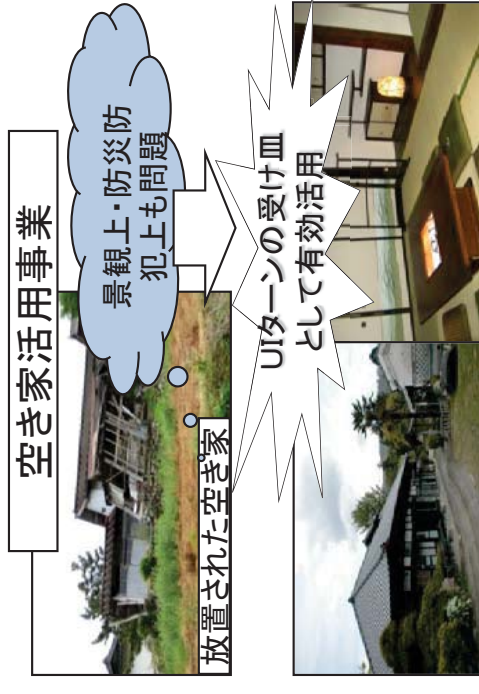
- ・ 地域の課題解決のための住民による取組体制の確立のため、地域運営組織の形成及び持続的な運営を支援

【予算】 地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費 0.5億円(新規)

(d) JETプログラムによるグローバルな地域活性化の推進

- ・ 地域レベルでの国際交流に大きく貢献してきたJETプログラムが30周年を迎えるに当たり、記念式典やJET-OB国際会議を開催し、プログラム進化とともに国際的な視点を持った地域活性化を推進。

【予算】 JETプログラム30周年等関係経費 0.1億円(27年度 0.1億円)



(4) 新たな圏域づくりとして連携中枢都市圏・定住自立圏・集落ネットワーク圏の推進

(a) 連携中枢都市圏の形成

- ・ 地域において、相当の人口規模と中核性を備える圏域において市町村が連携して「連携中枢都市圏」を形成
- ・ 連携中枢都市圏に取り組みむ地方公共団体に對して支援
- ・ 平成27年度から圏域として取り組む事業に對して地方交付税措置を実施

(b) 条件不利地域における都道府県と市町村の連携の推進

- ・ 連携中枢都市等から相当の距離がある等の理由から、市町村間の広域連携では課題の解決が困難な場合に、都道府県と市町村の連携に向けた検討を行う地方公共団体に對して支援

(c) 三大都市圏における連携の推進

- ・ 三大都市圏において一定の規模能力を有する複数の都市同士による、水平的・相互補完的、双務的な取組に向けた検討を行う地方公共団体に對して支援

【予算】 新たな広域連携の促進に要する経費 2.2億円(27年度) 2.0億円

都市名は、連携中枢都市のイメージ
 (①地方圏の指定都市、新中核市
 (人口20万以上)、②昼夜間人口比率
 おおむね1以上で圏域を支える都市)
 ⇒全国で61都市が該当

- は、都市圏を形成している団体(H27.6.1現在)
- は、平成26年度モデル事業実施団体
- は、平成27年度促進事業実施団体
- は、三大都市圏



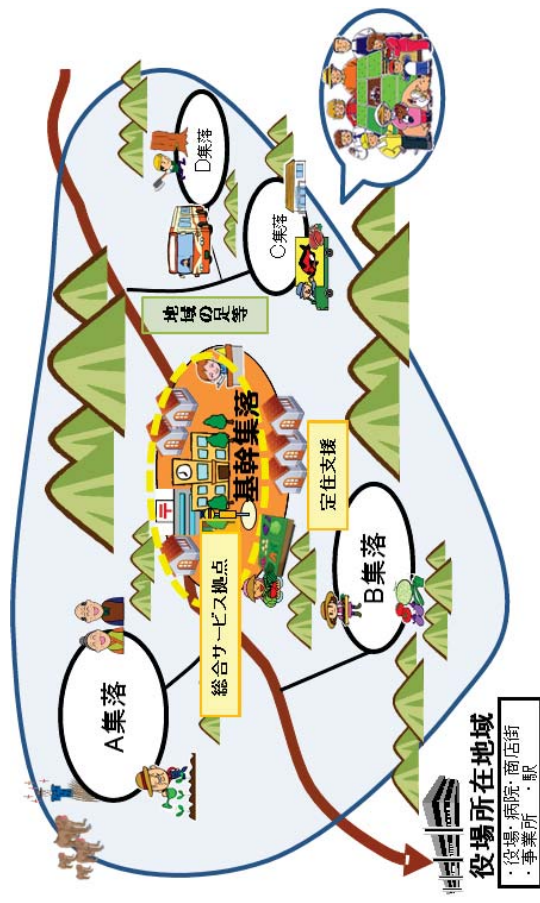
(d) 定住自立圏構想の推進

- ・ 定住自立圏構想について、定住自立圏の形成等を積極的に推進するとともに、更なる取組の充実・深化を図るため、これまでの取組成果を検証し、定住自立圏の取組に対する支援策等を検討・実施

【予算】 定住自立圏構想の推進に要する経費 0.7億円(27年度 0.1億円)
機能連携広域経営推進調査事業に要する経費 0.1億円(27年度 0.2億円)

(e) 集落ネットワーク圏の形成推進

- ・ 集落の維持・活性化を図るため、基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」（「小さな拠点」）の形成を推進
- ・ 「集落ネットワーク圏」における住民の「くらし」を支える生活サポートシステムの構築や「なりわい」を継承・創出する活動の育成をモデル的に支援



【予算】 過疎地域等自立活性化推進交付金 13億円(27年度 6.5億円) (再掲)
うち過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 9.0億円

文部科学省説明資料

文部科学省における「ふるさとづくり」の取組状況について

1. 平成28年度概算要求について

①文化関連事業

日本遺産の認定を促進するなど、地域の観光資源である文化財群の総合的・一体的な活用を推進する取組への支援を継続するとともに、文化財群の魅力を国内外へ効果的に発信する取組への重点支援を行い、文化財を活用した魅力あるまちづくりと観光振興・地域活性化を推進する。

②スポーツ関係

スポーツを通じた健康増進の意識の醸成や運動・スポーツへの興味・関心を喚起する取組とともに、スポーツツーリズムを活用した地域の活性化など、スポーツによる地域の活性化を促進。

③生涯学習・初等中等教育関係事業

学校を核とした地域力強化の仕組みづくりを推進するとともに、地域活性化につながる多様な取組を展開する「学校を核とした地域力強化プラン」を推進。

④大学関連事業

若年層の東京一極集中を解消するため、全学的に地域を志向する大学が他の大学等や自治体、地域の中小企業等との連携を必須とし、地域を担う人材を育成するための教育改革の実行等により、それぞれの地域の実情に応じた雇用創出や学卒者の地元定着率向上を図る取組を支援。

2. ふるさと学の展開について

「ふるさと学」の展開（最終報告 P. 10）

- ①各地域で既に取り組まれている「ふるさと学」に関して、副読本などコンテンツ関係、自治体やNPO等における推進体制などについて、全国的な調査を実施。
- ②新たに「ふるさと学」への取組を検討している自治体やNPO等への情報提供を行う。

（文部科学省・総務省等）

- これまでも「初等中等教育局メールマガジン」の第 260 号（平成 27 年 2 月 26 日配信）に河内長野市の小中学校の取組内容を掲載するとともに、マナビー・メールマガジン第 100 号（平成 27 年 4 月 24 日配信）に社会教育における取組として、奈義町立図書館の郷土レファレンスツールづくりの取組を掲載した。
- さらに「初等中等教育局メールマガジン」第 265 号（平成 27 年 7 月 31 日配信）において、奈良県立の高等学校における取組を掲載したところ。（参考資料参照）

□【お知らせ】奈良県立高等学校における「ふるさと学」について

■取組概要

当県では、平成 25 年度から県立高等学校に入学する全ての生徒を対象に、郷土を教材とした探究的な学習の時間、「郷土の伝統、文化、自然等に関する学習（奈良 TIME）」をスタートしました。卒業までに 35 単位時間を標準として、主に総合的な学習の時間を用いて実施しています。「奈良 TIME」のねらいは、(1) 郷土の伝統、文化等に対する興味・関心や理解を深める、(2) 伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛する態度を養う、(3) 国際社会の中で自立した社会人として生きる力を身に付ける、の 3 点です。これを基に、各学校で「学習の全体計画」を定め、社会に関わる体験的な学習、課題発見・解決型の学習、情報発信や他者との交流学习など、多彩な学習に取り組んでいます。

県教育委員会では、実施に先立ち、学校現場の教員と協力して「奈良 TIME 指導事例集」（以下「事例集」と言います。）を作成しました。また、毎年秋に、各学校の実施担当者を対象とした「指導研修会」、冬には管理職や教務担当者を対象とした「学習研究発表会」を開催し、講師による指導や実践発表の場を設けています。

■教材と内容

「事例集」は、「事例編」と「資料編」の 2 部からなります。「事例編」はいわゆる「指導書」に当たり、探究的な学習活動の指導計画例と指導に際してのポイントを示しています。また、「資料編」には、それらの事例で活用できる資料やワークシートを掲載しています。（例：事例 1「芥川龍之介『竜』（猿沢池）」＝宇治拾遺物語を題材にした芥川龍之介の小説を読みラジオドラマの台本を書いてみよう、という事例。同資料編には「アナウンス原稿の書き方」を掲載する。）

「事例集」は A4 判 30 穴のバインダー形式となっており、必要なページを抜き出して複写したり、再編成したりすることができます。事例の数は、当初 31 事例、その後追加して現在は 37 事例となっています。

■実施の背景

本県は、古代に藤原京、平城京が造営され日本の中心となった地であり、「法隆寺地域の仏教建造物」をはじめ、三つの世界遺産を有する、歴史、文化、自然に育まれた国内有数の地です。

折しも平成 22 年に行われた「平城遷都 1300 年祭」に際し、これら郷土の伝統、文化の価値が再確認されるとともに、これから社会に出て行く高校生が、その価値について学ぶ機会を設定すべきという声が高まりました。また、学習指導要領改訂の時期に当たり、「改訂の趣旨を踏まえた、奈良らしい教育課程編成」について検討する中で、「奈良 TIME」の構想がスタートしました。

■「奈良 TIME」の特徴

高等学校における「ふるさと学」として、単なる知識内容の学習に終わらず、生徒自身に「ふるさと」について学ぶことの意義を考えさせることを目指しています。本県の県立高等学校は全県一学区であり、各地域から集まる生徒たちが、奈良県の空間的多様性に触れながら意見を交換することで、「ふるさと」について広い視野で考えることを期待しています。また、高等学校では、現実の社会問題の解決に直結するような内容を、各教科等の学習において取り扱うので、「奈良 TIME」では、「ふるさと」の過去だけでなく、現在や未来のことも取り扱うとしました。このことは生徒に、時間の流れの中で「ふるさと」を捉える視点をもたせるとともに、当事者意識やモチベーションを高める効果がありました。

県教育委員会では、これらの学習により、生徒たちが自主的に考え、自律的に判断し、責任をもって実行できる主体性ある人間として、これからの国際社会の中で活躍していくことを期待しています。

<文化庁>

文化財総合活用戦略プランによる文化財群の一体的な活用推進及び海外への魅力発信

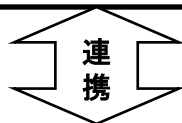
- 日本遺産魅力発信推進事業
- 文化遺産を活かした地域活性化事業
- 地域の核となる美術館・博物館支援事業
- 文化財建造物を活用した地域活性化事業
- 歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業
- 地域の特色ある埋蔵文化財活用事業

1. 日本遺産の認定促進

- 日本遺産の認定件数を2020年度までに100件程度とすることを旨とし、平成28年度は15件の新規認定を目指す。
- 日本遺産(地域型)の認定要件の1つとしている「歴史文化基本構想」の策定支援件数を拡充。

2. 地域の文化財群の魅力を効果的に発信する取組への重点支援

- 文化庁・観光庁共同で開催する「文化財の英語解説のあり方に関する有識者会議」において、文化財の魅力をわかりやすく外国人観光客に伝えるための表現上の留意点等について検討。
- 地域在住の外国人等とも共働した、地域の文化財群の魅力を海外へ効果的に情報発信するための総合的な取組について、新たに「海外発信モデル事業」として支援。



【支援メニューの複合的活用の例】

- <観光庁> 観光案内所の機能強化、Wi-Fi環境整備、周遊バスの実証運行などの**観光客の受入環境整備**
- <国土交通省> 交通インフラの整備、無電柱化などの**周辺環境整備**

- ・ホームページや案内設備の多言語化を推進し、**地域の文化財群の魅力**を効果的に国内外へPR
- ・他省庁の施策と連携し、**インフラや受入環境を含めた一体的な整備**を実施
- ・周辺地域を含めた文化財群の総合的・一体的な整備・活用を推進し、**観光振興と地域経済の活性化を図る**



展示施設の整備、多言語化



無電柱化

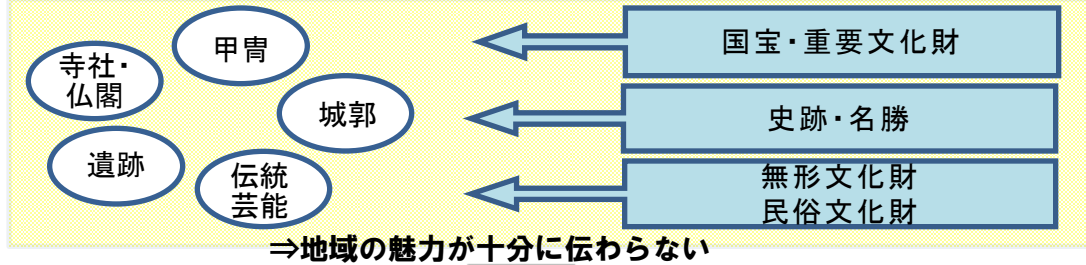
地域が関係省庁の支援メニューを複合的に活用することで、観光資源を活かした魅力あるまちづくりと地域活性化を実現

概要

地域の歴史的的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを「日本遺産 (Japan Heritage)」に認定するとともに、ストーリーを語る上で不可欠な魅力ある有形・無形の文化財群を地域が主体となって総合的に整備・活用し、国内外に戦略的に発信することにより、地域の活性化・観光振興を図る。

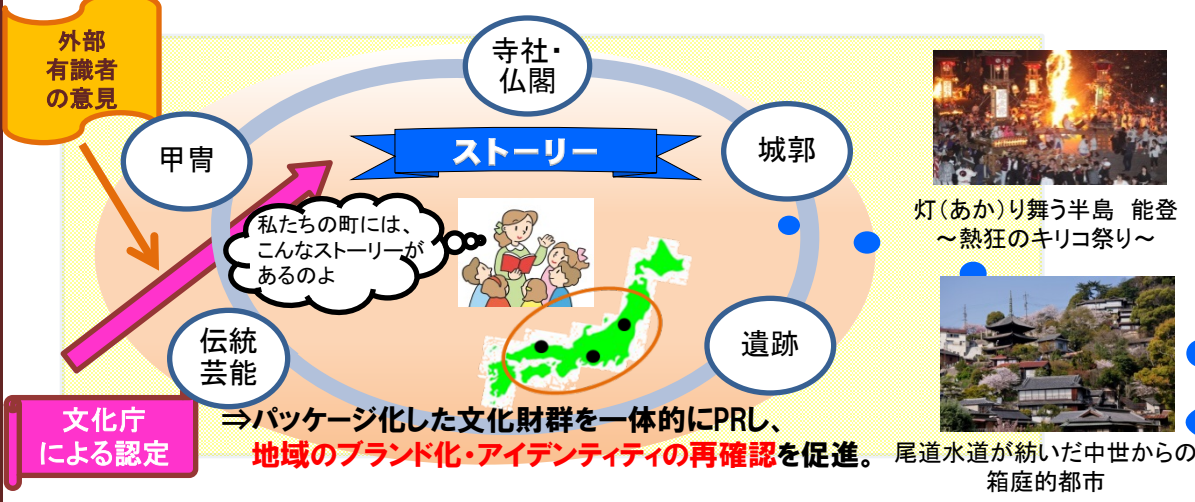
従来型の文化財行政

個々の遺産ごとに、いわば「点」として指定



日本遺産 (Japan Heritage)

地域に点在する様々な遺産を「面」として活用・発信



ポイント

- 文化財群のパッケージとして、「地域型」と「ネットワーク(シリアル)型」の2タイプを想定
- 自治体に対し、日本遺産に関する**情報発信**等に係る支援策を用意するほか、**ハード面に関する事業をメニュー化**
- 文化庁による**日本遺産ブランドの発信**
- 国交省、観光庁をはじめ関係省庁と連携・協力**し、省庁横断的に支援。

事業内容

①情報発信、人材育成事業

- ・日本遺産コーディネーターの配置
- ・多言語HP、パンフレットの作成
- ・ボランティア解説員の育成等

②普及啓発事業

- ・発表会、展覧会、ワークショップ、シンポジウムの開催
- ・日本遺産PRイベント(国内外)の開催

③公開活用のための整備に係る事業

- ・ストーリーの理解に有効なガイド機能の強化
- ・周辺環境等整備(トイレ・ベンチ、説明板の設置等)

日本遺産プロモーション事業

- ・日本遺産全体のシンポジウムの開催
- ・地域活性化イベントへの参加
- ・地域のニーズにあった専門家の派遣

ストーリーとは……

- ・地域に根ざし世代を超えて受け継がれている内容
- ・歴史的的魅力発信のための明確なテーマ設定
- ・単なる歴史や文化財の説明になっていないこと

スポーツによる地域活性化推進事業

(前年度予算額:305,619千円)
28年度概算要求額:534,772千円

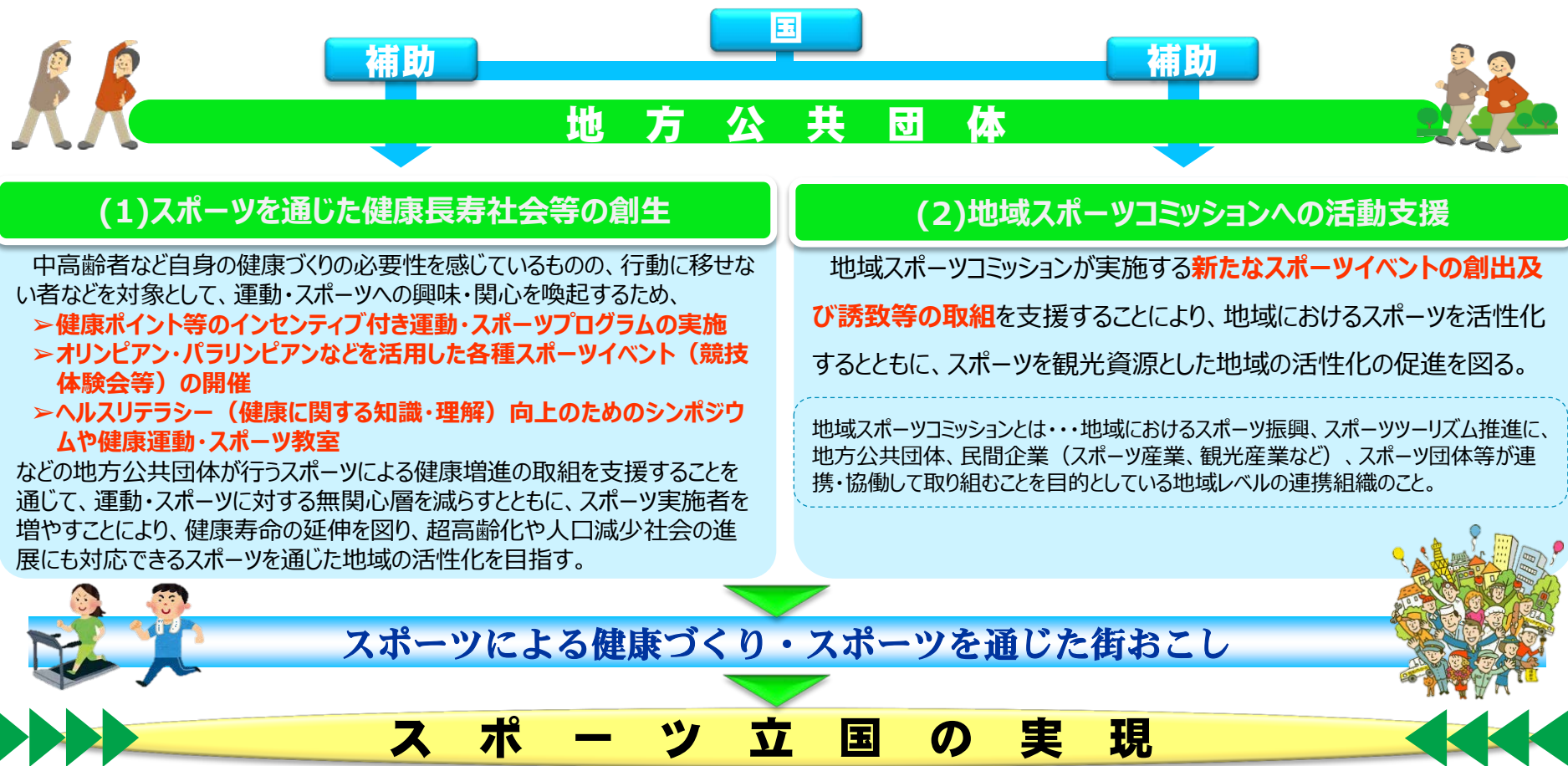
目的・要旨

「日本再興戦略」において、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されること等も踏まえ、スポーツを産業の創出・育成につながるビジネスシーズと捉え、地域経済の活性化や新たなビジネスモデルの展開などにもつながるよう、様々な取組を促していく」こととされるとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2015」では、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に向けた取組として「スポーツ立国を目指し、スポーツ庁を中核として、国際競技力の向上、生涯スポーツ社会の実現、スポーツによる健康づくり、障害者スポーツの振興、スポーツ産業の活性化等を進める」こととされたところである。

これらを受けて、スポーツが持っている本来の力を引き出すことにより、各地域でスポーツを活用したコミュニティを構築し、他者との協働や公正さと規律を重んじる社会、健康で活力に満ちた長寿社会、地域の人々の主体的な協働により、深い絆で結ばれた一体感や活力がある地域社会を目指す。

事業内容

スポーツを通じた健康増進の意識の醸成や運動・スポーツへの興味・関心を喚起する取組とともに、スポーツツーリズム等を活用した地域の活性化など、以下の事業を実施することにより、スポーツによる地域の活性化を促進する。



学校を核とした地域力強化プラン

(前年度予算額 6,684百万円)
28年度要求・要望額 9,137百万円

◇地方創生には、地域を生かした豊かな学びの創出により、子供たちの地域への愛着を育み、地域の将来を担う子供たちを育成することが重要。

学校を核として地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業を展開することで、まち全体で地域の将来を担う子供たちを育成するとともに、地方創生の実現を図る。



地域力強化プラン

- ◆ 地域の実情に応じて、柔軟に事業を実施することができるよう、関連施策によるプランを推進。
- ◆ 学校を核とした地域力強化のための仕組みづくりや地域の活性化に直結する様々な施策等を有機的に組み合わせて推進。

【コミュニティ・スクール導入等促進事業】(166百万円)

未導入地域への支援の拡充や学校支援等の取組との一体的な推進等により、将来の地域を担う人材の育成、学校を核とした地域づくりを推進する。

【学校・家庭・地域の連携協力推進事業】(7,027百万円)

学校と地域を繋ぐ地域コーディネーターが中心となり、地域人材の参画による学校の教育活動等の支援など、学校・家庭・地域が協働で教育支援に取り組む仕組みづくりを推進し、地域の活性化を図る。

【地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業】(1,560百万円)

地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の協力により、土曜日ならではの教育活動を行う体制を構築し、学校と地域が連携した取組を支援することなどを通じて、地域の活性化を図る。

【健全育成のための体験活動推進事業】(99百万円)

農山漁村等における体験活動において、地域人材や地域資源を活用することにより、異世代間交流や都市農村交流を図り、地域の活性化につなげる。

【地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業】(12百万円)

地元就職につなげるキャリアプランニングを推進する「キャリアプランニングスーパーバイザー」を配置し、地域を担う人材育成・就労支援を促進することにより、地域の活性化につなげる。

【地域提案型の学校を核とした地域魅力化事業】(11百万円)

学校を核とした地域の魅力を創造する取組として、地域が提案する創意工夫のある独自で多様な取組を支援することにより、独自の地域の活性化を図る。

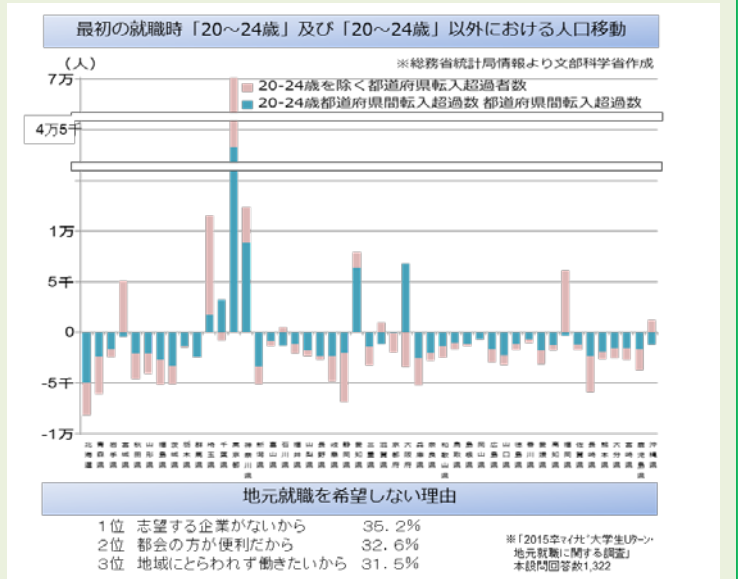
学校を核とした地域力強化・将来を担う子供たちの育成を通じて、地方創生を実現

【背景・課題】

『人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる』という負のスパイラルに陥ることが危惧されている。
地方／東京の経済格差拡大が、東京への一極集中と若者の地方からの流出を招いている。

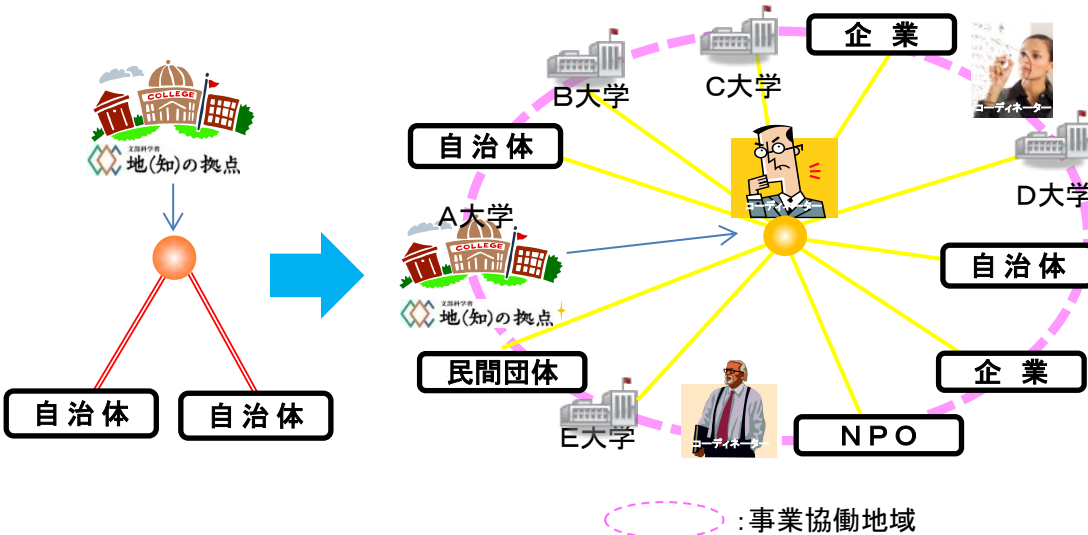
【事業概要】

- 地方の大学 … 地域の自治体や中小企業等と協働し、**地域の雇用創出や学卒者の地元定着率の向上に関する計画を策定**
- 東京等の大学 … **地方の大学や地方公共団体・中小企業等と協働し**、地方の魅力向上に資する計画を策定
- 大学が、地域の各種機関と協働し、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに**地域が求める人材を育成するための教育改革を実行**
 - **COC+推進コーディネーターを配置し、事業協働地域の連携強化や取組の進捗を管理**
- ⇒ 事業協働機関が設定した目標達成のため、大学力（教育・研究・社会貢献）を結集



【COCからCOC+へ】

COC+大学と事業協働地域の機関が協働し、地域が求める人材を育成し、若年層の地元定着を推進



①事業協働地域の産業活性化、人口集積を推進するため、大学群、自治体、企業等の課題（ニーズ）と資源（シーズ）の分析

②①を踏まえた雇用創出・就職率向上の目標値設定

③地域が求める人材養成のための教育プログラムを実施するために必要な人的・物的資源の把握

④教育プログラムの構築・実施

- 【大学】
- 地域特性の理解（地域志向科目の全学必修）
 - 専門的知識の修得と地域をフィールドとする徹底した課題解決型学修による地域理解力と課題発見・解決能力の修得等
- 【地方公共団体・企業等】
- 実務家教員の派遣
 - 財政支援
 - フィールドワークやインターンシップ、PBL等を実施するための場の提供等

【成果】

- ・事業協働地域における雇用創出
- ・事業協働地域への就職率向上

➡ 若年層人口の東京一極集中の解消

農林水産省説明資料

平成28年度概算要求に係る「ふるさとづくり推進」に向けた施策集

テーマ	事業名称	事業内容	平成28年度概算要求額 (単位:千円)	平成27年度当初予算額 (単位:千円)	平成26年度補正予算額 (単位:千円)	関係省庁(問い合わせ先)
農林水産業による環境保全	都市農村共生・対流総合 対策交付金	都市と農山漁村の共生・対流において、農山漁村の持つ豊かな自然や「食」を観光・教育・福祉等に活用する地域の手づくり活動を支援。 ・事業実施主体:地域協議会、農業法人、NPO等 ・補助率:定額 ・上限額:1地区当たり800万円 等	2,050,000の内数	2,000,000の内数	-	農林水産省農村振興局農村政策部 都市農村交流課 03-3502-5946
農林水産業による環境保全	中山間地域等直接 支払交付金	地域振興8法で指定された条件不利地域内の傾斜農用地等において、農業生産活動や農道・水路の適切な管理などを5年以上継続して取り組むことなどについて協定を締結した農業者に対して、傾斜度に応じた定額の交付金を交付。 集落において、地域の実情に即した持続的な農業生産活動等の体制整備や都市住民との交流、自然生態系保全等について話し合いを行い活動を実施。 ・事業実施主体:農業者の組織する団体等 ・補助率:定額	28,475,000の内数	28,475,000の内数	-	農林水産省農村振興局農村政策部 中山間地域振興課中山間整備推進室 03-3501-8359 東北農政局整備部地域整備課 022-221-6293 関東農政局整備部地域整備課 048-740-0487 北陸農政局整備部地域整備課 076-232-4726 東海農政局整備部地域整備課 052-223-4639 近畿農政局整備部地域整備課 075-414-9553 中国四国農政局整備部地域整備課 086-224-9422 九州農政局整備部地域整備課 096-211-9788 内閣府沖繩総合事務局農林水産部土地改良課 098-866-16524628
農林水産業による環境保全	美しい農村再生支援事業	農村の棚田や水路等の有する美しい景観や伝統等の総合的な価値を農村の付加価値として新たに蘇らせ、農業・農村の活性化を図る取組を支援。 ・事業実施主体:都道府県、市町村 ・対象地区:日本の棚田百選、新水百選のうち法律に基づく農保保全等に取組む地区、国際連合食糧農業機関(FAO)が認定した世界農業遺産(GIHAS)に該当する地域。 ・補助率:定額または定率1/2等 ・上限額:1計画当たり600万円/年、複数市町村にまたがる場合800万円/年(ノット)。1計画当たり1,700万円(ハード)。	96,000	300,000	-	農林水産省農村振興局農村政策部 中山間地域振興課中山間整備推進室 03-3501-8359
農林水産業による環境保全	多面的機能支払交付金	【農地維持支払】 農業者等による組織が取り組む、水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援。 【資源向上支払】 地域住民を含む組織が取り組む、水路・農道等の軽微な補修や植栽による景観形成等の農村環境の良好な保全といった地域資源の質的向上を図る共同活動や施設の長寿命化のための活動を支援。 ・事業実施主体:農業者等の組織する団体 ・補助率:定額	48,799,000	45,299,000	-	農林水産省農村振興局整備部 農地資源課 03-6744-2447 東北農政局整備部農地整備課 022-221-6289 関東農政局整備部農地整備課 048-740-0049 北陸農政局整備部農地整備課 076-232-4725 東海農政局整備部農地整備課 052-223-4638 近畿農政局整備部農地整備課 075-414-9541 中国四国農政局整備部農地整備課 086-224-9423 九州農政局整備部農地整備課 096-211-9816 国土交通省北海道開発局農業水産部農業振興課 011-700-6768 内閣府沖繩総合事務局農林水産部土地改良課 098-866-1652 北海道農政局農村振興局農村設計課 011-204-5399

平成28年度概算要求に係る「ふるさとづくり推進」に向けた施策集

テーマ	事業名称	事業内容	平成28年度概算要求額 (単位:千円)	平成27年度当初予算額 (単位:千円)	平成26年度補正予算額 (単位:千円)	関係省庁(問い合わせ先)
農林水産業による環境保全	農山漁村活性化プロジェクト 支援交付金	農山漁村における定住・地域間交流を促進するための生産施設や地域間交流拠点施設等の整備を支援。 ・事業実施主体: 都道府県、市町村、農林漁業者等の組織する団体等 ・交付金: 都道府県及び市町村へは定額(事業実施主体へは事業費の1/2以内等)	6,250,000の内数	6,150,000の内数	1,850,000の内数	農林水産省農村振興局整備部 農村整備官 03-3501-0814
農林水産業による環境保全	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	地域住民が中心となった民間協働組織(活動組織)による里山林等の森林保全管理等山村の活性化に資する取組に対し、一定の費用を国が支援。 ・事業実施主体: 活動組織 ・補助の要件: 3名以上で組織を構成、森林所有者との協定締結等 ・補助率: 定額(4/2相当) ・上限額: 1活動組織当たり500万円	2,485,000	2,485,000	-	農林水産省 林野庁森林整備部森林利用課 03-3502-0048
農林水産業による環境保全	水産多面的機能発揮対策	環境・生態系の維持・保全や安心して活動できる海域の確保など、漁業者が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支援。 ・事業実施主体: 地域協議会、活動組織、都道府県、市町村 ・補助率: 定額(1/2相当等)	2,850,000	2,800,000	-	農林水産省水産庁漁港漁場整備部 計画課 03-3501-3082
伝統文化の保存	日本食文化ナビ	地域の伝統的な食文化を次世代に守り伝え、それらを活用して地域活性化に取り組むためのナビゲーション「日本食文化ナビ」の活用促進。 ・対象: 地方公共団体、事業者、学校関係者、団体、個人など地域活性化に取り組む全ての者 ・入手方法: ①NOTE 冊子で配布中 ②BOOK 農林水産省ホームページに掲載中 (http://www.maff.go.jp/j/keikaku/syokubunka/vitalization/index.html)	非予算	非予算	非予算	農林水産省大臣官房 政策課 食ビジョン推進室 03-6738-6120
世代間の文化伝承	日本食文化ナビ(再掲)	地域の伝統的な食文化を次世代に守り伝え、それらを活用して地域活性化に取り組むためのナビゲーション「日本食文化ナビ」の活用促進。 ・補助対象: 地方公共団体、事業者、学校関係者、団体、個人など地域活性化に取り組むすべての方 ・入手方法: ①NOTE 冊子で配布中 ②BOOK 農林水産省ホームページに掲載中 (http://www.maff.go.jp/j/keikaku/syokubunka/vitalization/index.html)	非予算	非予算	非予算	農林水産省大臣官房 政策課 食ビジョン推進室 03-6738-6120
世代間の文化伝承	農山漁村活性化プロジェクト 支援交付金(再掲)	農山漁村における定住・地域間交流を促進するための生産施設や地域間交流拠点施設等の整備を支援。 ・事業実施主体: 都道府県、市町村、農林漁業者等の組織する団体等 ・交付金: 都道府県及び市町村へは定額(事業実施主体へは事業費の1/2以内等)	6,250,000の内数	6,150,000の内数	1,850,000の内数	農林水産省農村振興局整備部 農村整備官 03-3501-0814
その他(文化的かかわり)	都市農村共生・対流総合 対策交付金(再掲)	都市と農山漁村の共生・対流において、農山漁村の持つ豊かな自然や「食」・「光」・「教育」・「福祉」等に活用する地域のまなび活動を支援。 ・事業実施主体: 地域協議会、農業法人、NPO等 ・補助率: 定額 ・上限額: 1地区当たり800万円	2,050,000の内数	2,000,000の内数	-	農林水産省農村振興局農村政策部 都市農村交流課 03-3502-5946

平成28年度概算要求に係る「ふるさとづくり推進」に向けた施策集

テーマ	事業名称	事業内容	平成28年度概算要求額 (単位:千円)	平成27年度当初予算額 (単位:千円)	平成26年度補正予算額 (単位:千円)	関係省庁(問い合わせ先)
学校と地域社会の連携	都市農村共生・対流総合 対策交付金(再掲)	都市と農山漁村の共生・対流において、小学校をはじめとする子どもの農山漁村における体験教育活動等の取組を支援。 ・事業実施主体:地域協議会、農業法人、NPO等 ・補助率:定額 ・上限額:1地区当たり800万円	2,050,000の内数	2,000,000の内数	-	農林水産省農村振興局農村政策部 都市農村交流課 03-3502-5946
ふるさとづくりを推進する人材 の育成	都市農村共生・対流総合 対策交付金(再掲)	都市と農山漁村の共生・対流において、地域外の人材の活用、意欲あ る都市の若者の長期的受け入れ等の取組を支援。 ・事業実施主体:地域協議会、農業法人、NPO等 ・補助率:定額 ・上限額:1地区当たり250万円	2,050,000の内数	2,000,000の内数	-	農林水産省農村振興局農村政策部 都市農村交流課 03-3502-5946
農林水産業の活性化	6次産業化ネットワーク活 動交付金	(ソフト事業) ・農林漁業者と多様な事業者が連携して行う新商品開発、販路開拓 及びフランチャイズによる農林漁業者等に対するサポート体制の整備 (事業実施主体:民間団体、地方公共団体等、交付率:1/3以内 (市町村の6次産業化戦略・構想に基づく取組は1/2以内)) (ハード事業) ・六次産業化・地産地消法等の認定事業者が、制度資金等の融資を 活用して取り組む農林水産物の加工・販売施設等の整備 (事業実施主体:民間団体等、交付率:3/10以内、上限額1億円) ・市町村の6次産業化戦略・構想に沿って、地域ぐるみで取り組む 新商品開発に必要な加工機械等の整備 (事業実施主体:市町村、民間団体等、交付率:1/2以内、上限額 3千万円)	2,533,106の内数	2,331,240の内数	1,241,359の内数	農林水産省食料産業局 産業連携課 03-6744-2063
農林水産業の活性化	食のモデル地域育成事業 (日本の食消費拡大国民 運動推進事業)	地域で生産・製造される国産農林水産物や食品の消費拡大を図る「食 のモデル地域」における、商品開発、販路開拓、人材育成等の取組を 支援。 ・事業実施主体:都道府県又は市町村、農林漁業者、食品関連事業者 等から構成される組織「食のモデル地域実行協議会」 ・補助率:1/2以内 ・上限額:1事業実施主体当たり490万円	755,000の内数	2,361,899の内数	300,000の内数	農林水産省生産局農産部 穀物課米麦流通加工対策室 03-3502-7950
農林水産業の活性化	農山漁村活性化プロジェクト 支援交付金(再掲)	農山漁村における定住・地域間交流を促進するための生産施設や地域 間交流拠点施設等の整備を支援。 ・事業実施主体:都道府県、市町村、農林漁業者等の組織する団体等 ・交付率:都道府県及び市町村へは定額(事業実施主体へは事業費の 1/2以内等)	6,250,000の内数	6,150,000の内数	1,850,000の内数	農林水産省農村振興局整備部 農村整備官 03-3501-0814
農林水産業の活性化	水産多面的機能発揮対策 (再掲)	環境・生態系の維持・保全や安心して活動できる海域の確保など、漁業 等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の活動を支 援 ・事業実施主体:地域協議会、活動組織、都道府県、市町村 ・補助率:定額(1/2相当)	2,950,000	2,800,000	-	農林水産省水産庁漁港漁場整備部 計画課 03-3501-3082

テーマ	事業名称	事業内容	平成28年度概算要求額 (単位:千円)	平成27年度当初予算額 (単位:千円)	平成26年度補正予算額 (単位:千円)	関係省庁(問い合わせ先)
農林水産業の活性化	産地水産業強化支援事業	産地協議会が策定した「産地水産業強化計画」に基づく地域漁業の課題克服へ向けた取組及びその取組に必要な共同利用施設の整備等に対して支援 ・事業実施主体:産地協議会(漁業関係機関等、市町村、関係団体)、市町村、水産業協同組合等 ・交付率:定額(1/3以内等)	5,324,914の内数	1,990,280の内数	1,200,000の内数	農林水産省水産庁漁港漁場整備部 防災漁村課 03-6744-2391
その他(教育的かわり)	都市農村共生・対流総合 対策交付金(再掲)	都市と農山漁村の共生・対流において、農山漁村の持つ豊かな自然や「食」を観光、教育、福祉等に活用する地域の手づくり活動を支援。 ・事業実施主体:地域協議会、農業法人、NPO等 ・補助率:定額 ・上限額:1地区当たり800万円	2,050,000の内数	2,000,000の内数	-	農林水産省農村振興局農村政策部 都市農村交流課 03-3502-5946
地域間の交流	日本の食消費拡大国民運動推進事業のうち「地域の食の絆強化推進運動事業」(新設)	農林漁業者、給食事業者、小売事業者等が連携して行う農林漁業体験を通じた食育活動(教育ファーム活動)等を支援。 ・事業実施主体:地方公共団体、民間団体等 ・補助率:定額、1/3以内	755,000の内数	-	-	農林水産省消費・安全局 消費情報官 03-3502-5723
地域間の交流	都市農村共生・対流総合 対策交付金(再掲)	都市と農山漁村の共生・対流において、意欲ある都市の若者の長期的交流や、小学校をはじめとする子ども農山漁村における体験教育活動等の取組を支援。 ・事業実施主体:地域協議会、農業法人、NPO等 ・補助率:定額 ・上限額:1地区当たり800万円	2,050,000の内数	2,000,000の内数	-	農林水産省農村振興局農村政策部 都市農村交流課 03-3502-5946
地域間の交流	農山漁村活性化プロジェクト 支援交付金(再掲)	農山漁村における定住・地域間交流を促進するための生産施設や地域間交流拠点施設等の整備を支援。 ・事業実施主体:市町村、農林漁業者等の組織する団体等 ・交付率:都道府県及び市町村へは定額(事業実施主体へは事業費の1/2以内等)	6,250,000の内数	6,150,000の内数	1,850,000の内数	農林水産省農村振興局整備部 農村整備官 03-3501-0814
自律的な地域産業構造の構築	都市農村共生・対流総合 対策交付金 のうち山村活性化支援対策	山村の豊かな地域資源の活用を通じた地元の所得や雇用の増大に向け、農林業者をはじめとする地域住民が協力して行う取組を支援。 ・事業実施主体:山村地域の市町村等 ・補助率:定額 ・上限額:1地区当たり1,000万円	2,850,000の内数	2,750,000の内数	-	農林水産省農村振興局農村政策部 中山間地域振興課 03-3502-6005
時代にふさわしいコミュニティ の形成	農村集落活性化支援事業	人口減少社会を踏まえ、地域住民が主体となった将来ビジョンづくりや、集落営農組織等を活用した集落間のネットワーク化により、地域の維持・活性化を図る取組を支援。 ・事業実施主体:地域協議会 ・補助率:定額	600,000	600,000	-	農林水産省農村振興局農村政策部 農村計画課農村政策推進室 03-6744-2203

都市農村共生・対流総合対策

【平成28年度概算要求額：2,850（2,750）百万円】

- 農山漁村においては、人口の減少・高齢化等に伴い、地域コミュニティの活力が低下し、地域経済が低迷。一方、都市住民においては、付加価値の高い観光・観光・福祉等に対するニーズが増大。
- このため、観光・教育・福祉との連携プロジェクト等を重点対策として位置づけ、集落が市町村、NPO等多様な主体と連携する集落連合体による地域の手づくり活動や市町村が中心となって地域ぐるみで特色ある地域資源を活用する取組を支援。
- また、急増している訪日外国人旅行者を農山漁村に呼び込むための受入体制づくりを推進。

農山漁村の現状

- ・ 人口の減少・高齢化、集落機能の低下
- ・ 農業所得の減少
- ・ 社会インフラの老朽化
- ・ 廃校等遊休資源の増加
- ・ 美しい農村資源の保全・継承が困難化
- ・ 都市との交流に関心



所得・雇用の増大、
活性化の必要

都市と農山漁村 の共生・対流 を強力に推進



いや・やすらぎ、
新たなライフスタイル
のニーズ

消費者・都市住民のニーズ

- ・ 農山漁村へ訪問することへの関心
- ・ 農山漁村での子ども体験学習への関心
- ・ 農業園芸活動の心身へのリハビリ効果
- ・ 団塊世代等の農山漁村への定住希望
- ・ 若者の農業への関心
- ・ 美しい農村景観から得られるやすらぎ

主な連携プロジェクト

子ども農山漁村交流プロジェクト

- 子供の農山漁村での宿泊による農林漁業体験や自然体験活動等を推進
- ・ 体験プログラムや安全対策の充実などの受入体制づくり、宿泊・体験施設の整備等



子供の体験学習

「農」と福祉の連携プロジェクト

- 高齢者や障害者、生活困窮者等を対象とした福祉農園の拡大・定着を推進
- ・ 福祉・農業関係者を対象とした研修会の開催、農業専門家の派遣、福祉農園の開設・整備等



高齢者生きがい農園

農観連携プロジェクト

- グリーン・ツーリズムと他の観光の組合せや、訪日外国人旅行者の農山漁村への呼び込みを推進
- ・ 農山漁村地域の地域資源の発掘・磨き上げ、受入環境整備やプロモーションの推進



農家での交流

食と農を活用したインバウンドの推進施策との連携

- 食と農を活用したインバウンドの推進施策と連携し、訪日外国人旅行者を農山漁村に呼び込むための受入体制づくりを進め、農山漁村の所得向上・雇用創出を図る取組を推進



都市農村共生・対流総合対策

都市農村共生・対流総合対策交付金

【2,050(2,000)百万円】

集落連携推進対策

(旧小学校区単位)

- ・ 地域活性化や暮らしの安心の活動に必要な集落連合体による体制整備、自立的活動の後押し

- 実施主体：地域協議会、農業法人、NPO 等
- 実施期間：上限2年
- 補助率：定額

1地区当たり上限800万円
中山間地域等の小規模・高齢化集落を含む地区
1地区当たり上限900万円

十 人材活用対策

- ・ 外部人材・都市の若者の長期受入と活動の支援、実践研修の実施
- ※総務省と一体的に「地域おこし協力隊」を運用

- 実施主体：地域協議会、農業法人、NPO 等
- 実施期間：上限3年
- 補助率：定額（1地区当たり上限250万円）

十 施設等整備対策

- ・ 空き家、廃校等の補修等
- ・ 外国人旅行者の受入を見据えた農家民宿等の環境整備を支援 **【拡充】**

- 実施主体：地域協議会、農業法人、地域協議会の構成員（市町村）等
- 実施期間：上限2年
- 補助率：1/2等（1地区当たり上限2,000万円 等）

広域ネットワーク推進対策

(全国・都道府県単位)

- ・ 地域を越えた人材の活用、優良事例の情報受発信

- 実施主体：民間団体、NPO、都道府県等
- 実施期間：5年間
- 補助率：定額

山村活性化支援対策

【800(750)百万円】

- ・ 山村の所得・雇用の増大に向け、地域の農林水産物等の域内消費の拡大や域外への販売促進等に必要組織・体制づくり、域内人材の育成、取組の試行実践等を支援

- 実施主体：市町村等
- 補助率：定額（1地区当たり上限1,000万円）

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金

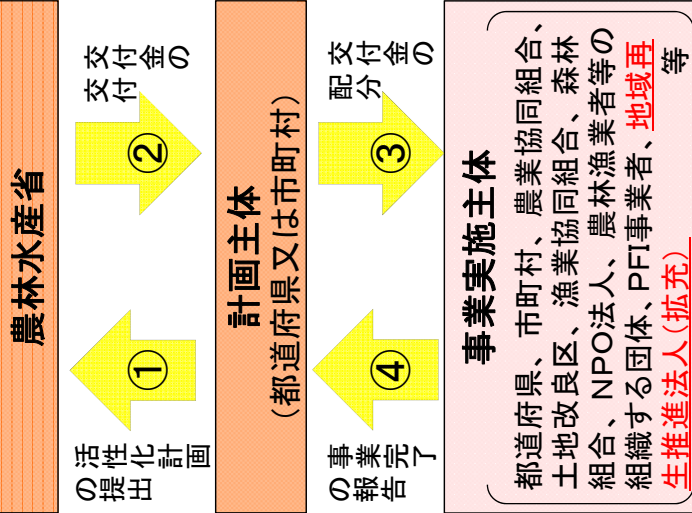
【平成28年度予算概算要求額：6,250（6,150）百万円】

- 農山漁村活性化法に基づき市町村等が作成した定住・交流促進のための活性化計画の実現に向けて、施設整備を中心とした総合的な取組を支援。
- 人口減少社会を踏まえ、農山漁村における雇用の確保、所得の向上、集落機能の集約とネットワーク化の観点から地方創生の取組を支援するとともに、観光・教育・福祉等と連携した都市と農山漁村の交流を推進。

交付金の特徴

- 地域の創意工夫等による**活性化計画の策定・提出**
- 計画主体に対して、**定額（事業実施主体へは事業費の1/2以内等）の交付金を交付**
- 地域の実情に応じて**複数年（5年以内）の計画策定**が可能
- 地域独自の提案メニューも支援

交付金の流れ



交付金対象施設

生産基盤及び施設

農林漁業の振興を図る生産基盤・生産施設の整備を支援



農林水産物処理加工施設



農林水産物集出荷貯蔵施設

農林水産物処理加工・集出荷貯蔵施設、区画整理、農業用排水路、育苗施設 等

生活環境施設

良好な生活の場である農山漁村の生活環境整備を支援



簡易給排水施設



農山漁村定住促進施設

簡易給排水施設、防災安全施設、農山漁村定住促進施設 等

地域間交流拠点

都市住民や一時的・短期的滞在等の交流拠点の整備を支援



廃校・廃屋等改修交流施設



地域連携販売力強化施設

廃校・廃屋等改修交流施設、農林漁業・農山漁村体験施設、地域連携販売力強化施設 等

資源の有効利用等

資源の有効利用を確保するための施設の整備を支援



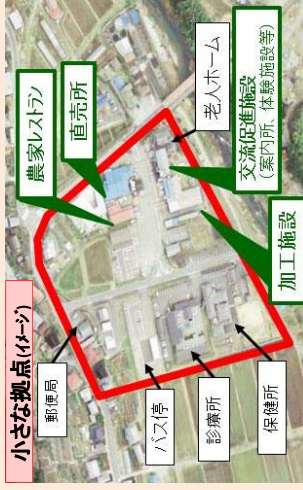
自然・資源活用施設



リサイクル施設

遊休農地解消支援、自然・資源活用施設、リサイクル施設、集落拠点強化施設 等

「小さな拠点」の形成を支援



集落の施設を「小さな拠点」に集約し、人口減少社会に対応した集落機能の維持を図る取組を支援

〔凡例〕

- …小さな拠点の範囲
- …本交付金にて支援可能な主な施設

連携プロジェクト

- 子ども農山漁村交流プロジェクト
受入側の宿泊体験施設・教育農園等の整備を支援
- 「農」と福祉の連携プロジェクト
高齢者の生きがい等を目的とする農園等の整備を支援
- 農観連携プロジェクト
農林漁業・農山漁村体験施設等の受入環境の整備を支援
- 空き家・廃校活用交流プロジェクト
空き家・廃校等を活用した田舎暮らし希望者の受け皿や集落拠点の核となる多機能な施設の整備を支援

經濟産業省説明資料

経済産業省 平成28年度の予算要求状況について

○地域・まちなか商業活性化支援事業 30.0 億円(29.0 億円)

コンパクトシティ化に取り組む「まち（中心市街地）」、地域コミュニティ機能・買物機能を維持・強化する「商店街」において、商業施設等の整備や空き店舗への店舗誘致など、地域商業の活性化の取組に対する支援を行う。

「地域コミュニティ、買物機能の維持・強化を図る全国モデル型」

- ・地域コミュニティ機能、買物機能の維持・強化を図る全国モデル型の「商店街」における、各種サービスの提供に向けた取組を支援

「まちなか機能集約支援型」

- ・コンパクトシティ化に取り組む「まち」における、周辺地域の経済活力を向上させる波及効果の高い民間プロジェクト（商業施設等の整備）を支援

○中小企業・小規模事業者人材対策事業 25.5 億円(14.5 億円)

経営資源の乏しい中、中小企業・小規模事業者にとって人材確保・育成は極めて難しい課題である。このため、地域事業者のニーズを把握した上で、地域事業者が必要とする人材を地域内外から発掘し、紹介・定着までの一貫支援を実施する。また、中小サービス業・ものづくり現場・まちづくりの中核を担う人材の育成や地域事業者の共同での人材育成や小規模事業者を支援する人材の育成を実施する。

「中小企業等支援人材育成事業(タウンマネージャー研修)」

- ・空店舗対策・合意形成の手法等の専門知識の研修等を実施し、中心市街地の活性化に向けたまちづくりの専門人材を育成する。

○ふるさと名物応援事業 27.0 億円(16.1 億円)

全国津々浦々の地域や中小企業・小規模事業者の活性化を図るため、各地域にある地域資源を活用した「ふるさと名物」などに対する支援を行う。具体的には、中小企業・小規模事業者が地域資源活用や農商工連携による商品・サービスの開発や販路開拓を行う取組を支援する。

また、「中小企業地域資源活用促進法」の改正により、拡充した一般社団法人等による「地域資源活用支援事業」を支援する。さらに、地域の関係者を巻き込み、特色を活かした産品をブランド化し、売り出す「ふるさとプロデューサー」人材を育成する。併せて、地域産品の強みを活かし、海外展開戦略の策定や海外販路開拓に向けた海外展示会の出展等のプロジェクトの支援を行う。

地域・まちなか商業活性化支援事業

平成28年度概算要求額 **30.0億円（29.0億円）**

中小企業庁 商業課
03-3501-1929
商務流通保安グループ中心市街地活性化室
03-3501-3754

事業の内容

事業目的・概要

- 中長期的に、更なる人口減少、少子・高齢化の進展が叫ばれている中、地域における中心市街地等のまちなか、商店街機能の活性化・維持を図ることが、地域経済活性化のために不可欠です。
- 本事業では、
 - (1) コンパクトシティ化に取り組む「まち」における、周辺地域の経済活力を向上させる波及効果の高い民間プロジェクト（商業施設等の整備）
 - (2) 地域コミュニティ機能、買物機能の維持・強化を図る全国モデル型の「商店街」における、各種サービスの提供に向けた取組に対して支援を行います。
- 支援を行った取組については、周知を図り、他の地域への波及を目指します。

成果目標

- 平成26年度からの事業であり、平成28年度は、他の商店街等への波及効果が認められた補助事業の割合50%の達成を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

(1) まちなか機能集約支援型

国

中心市街地活性化基本計画の認定を受けた民間事業者等

補助（2/3以下） 補助上限 5億円

(2) 地域コミュニティ、買物機能の維持・強化型

国

・地域商店街活性化法の認定を受けた商店街振興組合等
・上記以外の商店街組織
(注) いずれも、まちづくり会社、NPO法人等との連携体を含む。

補助（2/3以下） 補助上限 5億円

事業イメージ

(1) まちなか機能集約支援型

高度な商機能の整備に向けた支援



事例) 農産物直売所やスーパーアショップ、スイーツカフェ等、住民や観光客等のニーズに対応出来る複合集客施設と大型駐車場を整備する事業

(2) 地域コミュニティ、買物機能の維持・強化を図る全国モデル型 <支援対象>

①少子・高齢化

(例)

- ・子育て支援、福祉施設の設置
- ・買物弱者向けサービスの提供 等

②地域交流

(例)

- ・まちなか交流スペースの設置
- ・コミュニティカフェの設置 等

③新陳代謝

(例)

- ・インキュベーション施設の設置
- ・空き店舗への店舗誘致 等

④構造改善

(例)

- ・地方自治体等と連携した共通ポイントカードシステムの導入 等

⑤外国人対応

(例)

- ・Wi-Fiの設置、免税対応機器等の導入 等

⑥地域資源活用

(例)

- ・アンテナショップの設置
- ・オリジナル商品の開発 等

中小企業・小規模事業者人材対策事業

平成28年度概算要求額 **25.5億円（14.5億円）**

中小企業庁	経営支援課	03-3501-1763
商務情報政策局	サービス政策課	03-3580-3922
経済産業政策局	産業人材政策室	03-3501-2259
製造産業局	参事官室	03-3501-1689
中小企業庁	小規模企業振興課	03-3501-2036
商務流通保安G	中心市街地活性化室	03-3501-3754
中小企業庁	商業課	03-3501-1929

事業の内容

事業目的・概要

- 経営資源の乏しい中小企業・小規模事業者にとって人材確保・育成は極めて難しい課題です。
- このため、地域事業者のニーズを把握した上で、地域事業者が必要とする人材を地域内外から発掘し、紹介・定着までの一貫支援を実施します。
- また、中小サービス業・ものづくり現場・まちづくりの中核を担う人材の育成や地域事業者の共同での人材育成や小規模事業者を支援する人材の育成を実施します。

成果目標

- 1. 平成27年度からの事業であり、年間15万人程度の多様な人材の参加により、地域事業者の人材不足状況の可能な限りの低減を目指します。
- 2. ①及び②は平成26年度からの事業であり、①中小サービス業の経営人材等500人以上の育成及び、②年間240人程度の参加を得て、人材育成のモデル創出、また、③は平成27年度からの事業であり、年間140人以上の指導者を育成を目指します。
- 3. 平成26年度からの事業であり、全国約7700人の経営指導員等の資質向上を目指します。
- 4. 平成26年度からの事業であり、研修受講後に中心市街地や商店街の活性化に向けた事業の企画に関わる人材を90人輩出すること、90件の実施を目差します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

1. 中小企業・小規模事業者の人材確保支援

地域中小企業人材バンク事業

・地域の中小企業・小規模事業者のニーズを把握し、都市部の若手人材等や地域内外の若者・女性・シニア等多様な人材から、地域事業者が必要とする人材を発掘するとともに、地域事業者の魅力を発信し、マッチングを促進します。同時に、採用後の新人向けセミナー等も行い、定着までを一貫して支援します。

2. 中小企業・小規模事業者の人材育成支援

① 中小サービス業中核人材の育成支援事業

サービス産業の次世代の経営人材等と、優れた取組を行う企業等をマッチングし実地研修を組成することで、経営の成功の鍵を体得する機会を提供します。

② 地域企業人材共同育成事業

「地域人材育成コンソーシアム」を組成し、複数の中小企業等での出向や共同研修等の実証を行い、地域の企業における人材育成を促進します。

③ カイゼン指導者育成事業・ものづくり中核人材育成事業

カイゼン指導者の育成及び現場派遣や、製造現場の中核人材の外部講習受講の支援により、生産性向上や技能・技術の伝承を促進します。

3. 小規模事業者支援人材育成事業（経営指導員研修）

・商工会・商工会議所の経営指導員等が行う、経営指導の能力向上に向けた研修を全国各地で行います。

4. 中小企業等支援人材育成事業（タウンマネージャー研修）

・民間団体等が、空店舗対策・合意形成の手法等の専門知識の研修等を実施し、中心市街地の活性化に向けたまちづくりの専門人材を育成します。

ふるさと名物応援事業

平成28年度概算要求額 27.0億円（16.1億円）

中小企業庁 創業・新事業促進課
03-3501-1767
商務情報政策局 生活文化創造産業課
03-3501-1750
商務情報政策局 伝統的工芸品産業室
03-3501-3544
地域経済産業グループ 地域新産業戦略室
03-3501-8794

事業の内容

事業イメージ

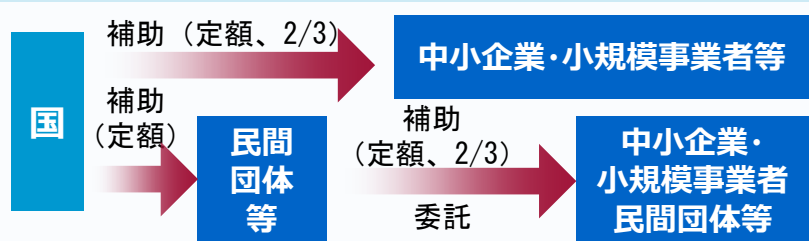
事業目的・概要

- 全国津々浦々の地域や中小企業・小規模事業者の活性化を図るため、各地域にある地域資源を活用した「ふるさと名物」などに対する支援を行います。
- 具体的には、中小企業・小規模事業者が地域資源活用や農商工連携による商品・サービスの開発や販路開拓を行う取組を支援します。
- また、「中小企業地域資源活用促進法」の改正により、拡充した一般社団法人等による「地域資源活用支援事業」を支援します。
- さらに、地域の関係者を巻き込み、特色を活かした産品をブランド化し、売り出す「ふるさとプロデューサー」人材を育成します。
- 併せて、地域産品の強みを活かし、海外展開戦略の策定や海外販路開拓に向けた海外展示会の出展等のプロジェクトを支援します。

成果目標

- 平成28年から平成32年までの5年間の事業であり、開発した商品・サービスの市場取引達成率80%を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



「ふるさと名物」支援事業

- 中小企業・小規模事業者が、地域資源活用や農商工連携により行う商品・サービスの開発や販路開拓の費用を補助します（補助上限500万円（グループの場合：2000万円）、補助率2/3）。
- 一般社団法人等が中小企業の地域資源活用を支援するために行う消費者嗜好に関する情報提供などの取組を支援します（補助上限1,000万円、補助率2/3）。
- さらに、地域の関係者を巻き込み、地域資源を活かした魅力ある産品を「地域ブランド化」して、域外に販路を広げる取組の中心的担い手となることのできる「ふるさとプロデューサー」の人材育成を支援します（定額補助）。

JAPANブランド育成支援事業

- 「ふるさと名物」などの地域産品が持つ素材や技術等の強みを活かした海外展開戦略の策定を支援します（補助上限200万円、定額補助）。また、海外販路開拓に向けたブランド確立のため、新商品開発や海外展示会出展等のプロジェクトを支援します（補助上限2,000万円、補助率2/3）。

JAPANブランド等プロデュース支援事業

- 海外現地のニーズ等に詳しい外部人材の活用によって、日本の特色を活かした商材の海外展開に向けた市場調査、改良、PR・流通まで一貫したプロデュース活動や海外向け販路開拓、外国人観光客による国内消費の喚起に向けた地域ネットワークが行う地域資源等の磨き上げや海外向けPR活動を支援します（定額補助）。

伝統的工芸品の産地ブランド化推進事業

- 伝統的工芸品の産地への観光客誘致・海外販路開拓を後押しするため、伝統的工芸品の産地に外部人材等を招聘する取組を支援します（定額補助）。

地域ストーリー制作支援事業

- ホストシティ・タウン（HCT）構想に取り組む地域の経済活性化のため、関係者の連携の下、様々な地域資源をストーリーに取りまとめ、またそれを発信することで、地域ブランド構築を促進する取組を支援します（定額補助）。

国土交通省説明資料

I. 我が国が直面する課題への対応

1. 東日本大震災からの復興加速

- ① インフラ復旧工程表、住まいの復興工程表の着実な推進
 - ② 被災市町村へのきめ細やかな支援
- 等

2. 国民の安全・安心の確保

(1) 防災・減災対策

- (例) 南海トラフ・首都直下地震対策等の推進
 - 情報ソフトインフラの充実と被害想定等の作成・共有等による減災対策の強化
 - 国土交通省の火山災害対策
 - 防災気象情報等の高度化
- 等)

(2) 老朽化対策

- (例) 戦略的な維持管理・更新の推進
 - 市町村の持続的なメンテナンス体制構築への支援、メンテナンス産業の育成・活性化・地域産業化に向けた検討
- 等)

(3) 公共交通及び日常生活における安全・安心の確保

- (例) 航空分野における安全・安心の確保
 - 歩行者の命を守る緊急戦略、安全で快適な自転車利用環境の創出、効果的な踏切対策の推進
- 等)

3. 我が国の主権と領土・領海の守り

(1) 戦略的海上保安体制の構築

- (例) 尖閣諸島周辺海域及び全国における隙のない海上保安体制の構築
- 等)

(2) アジア諸国の海上保安機関の能力向上支援

- (例) アジア諸国との人的海上保安ネットワークの構築
- 等)

(3) 海洋調査の推進と海洋権益の確保のために必要な情報・環境整備

- (例) 海洋情報の管理と排他的経済水域等の保全の取組
- 等)

4. 豊かで利便性の高い地域社会の実現

(1) コンパクト・プラス・ネットワークの実現

- (例) 都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成
 - 地域におけるPREの活用推進
 - 「小さな拠点」の形成推進、過疎地物流の確保
- 等)

(2) 観光振興と地域ビジネス・雇用創出による個性ある地域の形成

- (例) 「道の駅」による拠点の形成、
 - 高速道路の休憩施設を活用した更なる地域の活性化
 - 「グリーンインフラ」の取組推進による魅力ある地域の創出
 - アイヌ文化復興等の促進のための民族共生の象徴となる空間の整備
 - 地域の拠点空港等の機能強化、訪日外国人旅行者等の空港受入体制の充実・強化
 - 地域の既存空間・建築物の有効活用
 - 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援
- 等)

(3) 子育て・高齢化に対応した豊かな生活環境の創出

- (例) 首都圏をはじめとする地域の高齢者の希望に応じた安心な住まいの確保
 - 中古住宅・リフォーム市場活性化による住み替えの促進
- 等)

(4) 地域を支える産業の担い手の確保・育成等

- (例) 運輸業等における担い手確保・育成等、女性活躍促進
 - 建設業・造船業における担い手確保・育成等、女性活躍促進、建設生産システムにおける生産性向上
- 等)

5. 観光立国の推進

(「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2015」の推進)

- (1) インバウンド新時代に向けた戦略的取組
- (2) 観光旅行消費の一層の拡大、幅広い産業の観光関連産業としての取り込み、観光産業の強化
- (3) 地方創生に資する観光地域づくり、国内観光の振興
- (4) 先手を打っての「攻め」の受入環境整備
- (5) 外国人ビジネス客等の積極的な取り込み、質の高い観光交流
- (6) 「リオデジャネイロ大会後」、「2020年オリンピック・パラリンピック」及び「その後」を見据えた観光振興の加速

6. 国際競争力の強化と世界の経済成長の取り込み

(1) 国際競争力強化のための基盤・環境整備

- (例) 大都市等における都市再生の一層の推進
 - 首都圏の高速道路における新たな料金体系の導入
 - 新幹線ネットワークの着実な整備
 - 国際コンテナ戦略港湾政策、船舶交通の安全・安心の確保
 - 国際拠点空港の機能強化
 - 物流の高度化・効率化の促進、国内外一体となったシームレスな物流の推進
- 等)

(2) 民間投資の促進

- (例) 空港、下水道におけるコンセッション方式の活用の推進
 - 高速道路におけるPPPの活用
 - 先進課題に対応した官民連携まちづくりの推進、地域プラットフォームの形成
 - 不動産投資市場の将来戦略の策定・実施
- 等)

(3) インフラシステムの海外展開

- (例) 「質の高いインフラ投資」の推進
 - 地球儀を俯瞰した日系企業展開支援
 - G7交通大臣会合の日本開催
- 等)

(4) IT等の活用によるイノベーション

- ① 現場状況の的確な把握・分析によるスマートで効率的な社会の実現
- ② 状況変化にリアルタイムで対応し、発信・共有による安全・安心で便利な社会づくり
- ③ 労働力不足への対応等産業の生産性向上等

(5) 海洋開発人材育成等を通じた海洋産業の振興等

- (例) 海洋産業の戦略的振興、エネルギー輸送ルートの多様化
- 等)

(6) 環境・エネルギー対策の推進

- (例) 地球温暖化「緩和策」の推進
 - 地球温暖化「適応策」の推進
- 等)

7. 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会への対応

(1) 円滑な大会運営と将来を見据えた東京の交通・まちづくりの取組

(2) 大会を契機とした地域の魅力向上

(3) 大会を見据えた観光振興

- (例) 地域における観光立国ショーケース
 - 東京ユニバーサルデザイン・ショーケース
 - 成田空港・羽田空港ショーケース
 - オリンピック・パラリンピックに向けた水害対策・施設耐震化等防災機能強化
 - 路面温度上昇抑制対策の推進
 - 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした
 - 図柄入りナンバープレートの交付
- 等)

II. 国土交通政策の計画的推進

(1) 国土形成計画・社会資本整備重点計画・交通政策基本計画等の着実な推進

- (例) 新たな国土形成計画等の推進
 - 社会資本整備重点計画の策定・着実な推進、地方ブロックにおける社会資本整備重点計画の策定・着実な推進
 - 交通政策基本計画の着実な推進
 - 住生活基本計画(全国計画)の見直し
 - 新たな北海道総合開発計画の策定
- 等)

(2) ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進

- (例) 社会資本整備の生産性を高める
 - 生産管理システムの強化
 - 官民の連携によるストック効果の最大化
- 等)

① 既存施設の最大限の活用、ソフト施策の徹底(賢く使う取組)

- (例) 羽田空港の飛行経路の見直し等による機能強化
 - 効率的な物流環境の整備
 - 既存ストックを活用した地域活性化
 - 河川、下水道のインフラ空間・資源の有効活用
 - 道路空間の多機能化・オープン化
 - 道路ネットワークを賢く使う
 - 既存施設を賢く使った総合的な水害対策
 - 空き家等の活用
- 等)

② ストック効果を重視し、真に必要な事業に重点化

- (例) 道路におけるストック効果最大化(開通見直し等のきめ細やかな公表など)
 - ストック効果を重視した戦略的港湾整備
 - 地域の拠点空港等の機能強化
- 等)

③ 地域ニーズを踏まえつつ、集約・再編

- (例) 住宅団地、都市公園、国公有財産の集約・再編
 - 人口減少に対応する効率的な下水道の管理運営
- 等)

今後の時代の潮流と課題に対して
中長期的見通しを持って対応

都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成

概算要求
 社会資本整備総合交付金の内数、
 地域公共交通確保維持改善事業費補助金 等

- 都市のコンパクト化と公共交通網の再構築をはじめとする周辺等の交通ネットワークの形成に向けた市町村の取組が一層円滑に進められるよう、コンパクトシティ形成支援チーム及び施策テーマごとのワーキンググループの枠組を活用し、関係施策が連携した支援策の充実、市町村内の部局間連携強化のための環境整備、モデルとなる好事例の形成・横展開等により、市町村による立地適正化計画及び地域公共交通網形成計画の策定を強力に支援。
- 今年度新たに創設された出資制度等を活用しながら、地域公共交通活性化再生法に基づく、地域の公共交通ネットワークの再構築に向けた取組を支援。

- 骨太方針2015 2. 1. (1)
- 日本再興戦略改訂2015 2. 1. 5-1(2)
- まち・ひと・しごと総合戦略((4)-(ア)-①)
- まち・ひと・しごと創生基本方針2015 4. (1)③

立地適正化計画

都市機能誘導区域 生活サービスを誘導するエリアと当該エリアに誘導する施設を設定

◆都市機能（医療・福祉・商業等）の立地促進

- ◎誘導施設への税財政・金融上の支援
 - 都市機能立地支援事業
公的不動産の有効活用等により、生活に必要な都市機能の整備を実施する民間事業者に対し、市町村による支援に加え国から直接支援
 - 都市再構築戦略事業等（社会資本整備総合交付金）
生活に必要な都市機能の整備を含むまちづくりを推進する市町村に対し、交付率を嵩上げて支援 等
 - 外から内（まちなか）へ移転に係る買換特例（税制）
 - 民都機構による出資等の対象化
- ◎福祉・医療施設等の建替等のための容積率の緩和

◆区域外の都市機能立地の緩やかなコントロール

- ◎誘導したい機能の区域外での立地に対し、届出、市町村による働きかけ

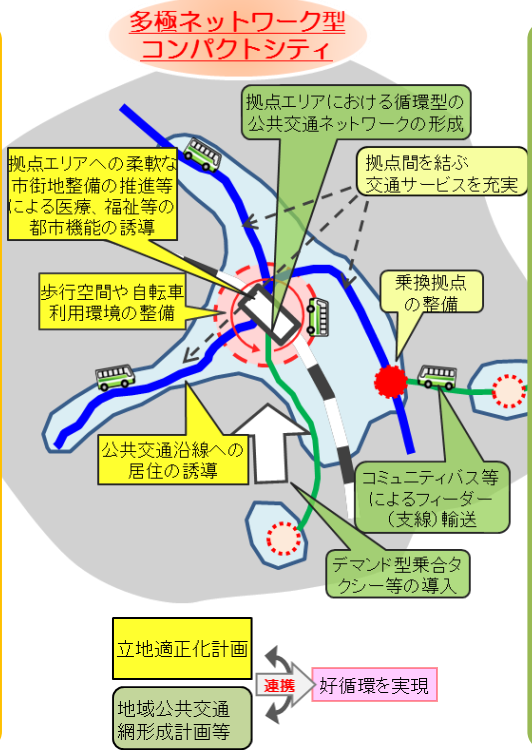
居住誘導区域 居住を誘導し人口密度を維持するエリアを設定

◆区域内における居住環境の向上

- ◎区域外の公営住宅を除却し、区域内で建て替える際の除却費の補助

◆区域外の居住の緩やかなコントロール

- ◎一定規模以上の区域外での住宅開発に対し、届出、市町村による働きかけ



地域公共交通網形成計画等

地域公共交通網形成計画

- 地方公共団体が中心となり策定 ○まちづくりとの連携
- 地域全体を見渡した面的な公共交通ネットワークの再構築

地域公共交通再編実施計画

- 地方公共団体が事業者等の同意の下作成

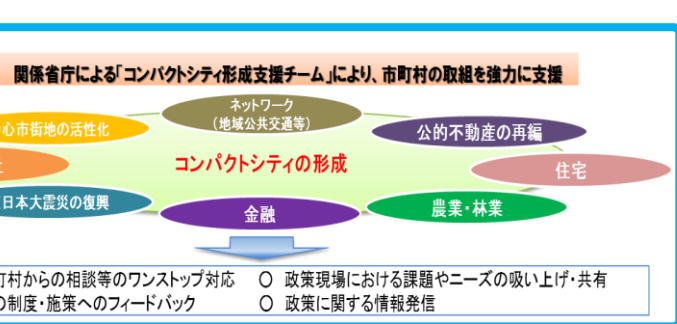
地域公共交通網再構築への支援

- 地方公共団体への計画作成支援
 - ・ワンストップ相談窓口の設置・計画作成の手引き、研修の充実
- 地域公共交通確保維持改善事業
 - ・路線バス、離島航路などの生活交通の確保維持の支援
 - ・LRT・BRTの整備、交通系ICカードの導入・活用などの利用環境改善の支援
 - ・バス路線の再編など持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に向けた取組支援 等
- 鉄道・運輸機構の出資等
 - ・地域公共交通ネットワークの再構築を担う新設事業運営会社に対し、鉄道・運輸機構が出資等を行う
 （地域公共交通活性化再生法・鉄道機構法の一部改正法が平成27年8月26日施行）

「コンパクトシティ形成支援チーム」による市町村の取組への支援

○コンパクトシティの推進に当たっては、都市全体の観点から、地域包括ケアシステムの構築や公共施設の再編、中心市街地活性化等の関係施策との整合性や相乗効果を考慮しつつ、総合的に検討する必要。

○関係省庁による「コンパクトシティ形成支援チーム」及び施策テーマごとのワーキンググループの枠組を活用し、関係施策が連携した支援策の充実、市町村内の部局間連携強化のための環境整備、モデルとなる好事例の形成・横展開等により、市町村の取組を強力に支援。



柔軟な市街地整備の推進

◆都市機能の誘導のための、地域の実情に応じた柔軟な市街地整備の推進を図るため、支援を充実

- 誘導施設の導入を伴う小規模な市街地再開発事業の推進
- 都市機能の更新を図る土地区画整理事業の推進

「小さな拠点」の形成推進、過疎地物流の確保

中山間地域等において、基幹集落に生活機能等を集めた「小さな拠点」を核に、道の駅等も活用し、周辺集落とのネットワークを確保した集落生活圏の形成を推進する。

骨太方針2015 2. 3[2]
まち・ひと・しごと創生総合戦略 2. (4)(ア)
国土のグランドデザイン2050 4. (1)

「小さな拠点」づくり

- 廃校舎等の既存公共施設を活用して行う施設の集約・再編、機能再生等
(「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業)



- 「道の駅」を地域活性化の拠点とする取り組みを支援
(重点「道の駅」制度)



連携

構想策定・合意形成

(プランづくり)

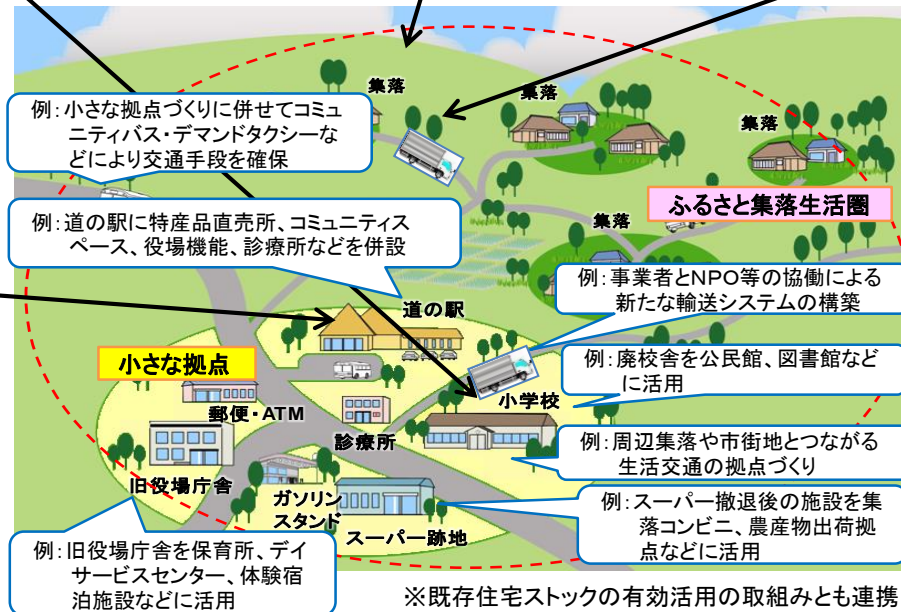
地域の点検、集落間の機能分担、「小さな拠点」づくり計画、公共施設の再編・整備計画の策定、外部専門家活用による初期活動段階支援等
(社会実験)

コミュニティ内の移動の確保や集落コンビニの運営等について、社会実験を通じて行う検証等

(「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業)

具体化

具体化



ネットワークの形成

- コミュニティバス、デマンドタクシー、自家用有償旅客運送によるコミュニティ内の移動の維持・確保



過疎地物流の確保

- 事業者とNPO等の協働による宅配サービスの維持・改善や買い物難民支援等にも役立つ新たな輸送システムの構築



地域の担い手づくり

- ソーシャルビジネスをはじめ、地域ビジネスの担い手を支援する中間支援組織の育成等
(新たな公による地域ビジネス創造支援体制の構築)

連携

○地域の見守りや地域の担い手となる人材確保、都市農村交流などの農山漁村の活性化等について、関係省庁（総務省、農林水産省等）と連携して総合的な取り組みを推進

「道の駅」による拠点の形成、 高速道路の休憩施設を活用した更なる地域の活性化

概算要求
道路事業費の内数、社会資本整備総合交付金の内数、防災・安全交付金の内数

- 地域福祉の向上（診療所、保育所、役場機能等の集約や、地域の公共交通の結節点整備等）、移住の促進、地域の産業や観光の振興等を図るため、地方創生に資する小さな拠点の形成を目指した「道の駅」の取組を支援する。
- 従来、高速道路利用者だけの使用を前提とした「高速道路の休憩施設」は、近年、ウェルカムゲート※1やハイウェイオアシス※2等により、沿道地域からの利用も可能に
（全国で862箇所のSA・PAのうち、ウェルカムゲート214箇所、ハイウェイオアシス23箇所）
観光振興や地域活性化の核となる地域に開かれた、先駆的な取組をモデル箇所として選定し、関係機関が連携して総合的に支援※3

※1 ウェルカムゲート：人が高速道路外から高速道路の休憩施設に自由に行き来可能
 ※2 ハイウェイオアシス：高速道路から出ることなく一般道路側の施設を利用可能
 ※3 既に取組が行われている箇所での機能強化も対象

地域外から活力を呼ぶ ゲートウェイ型

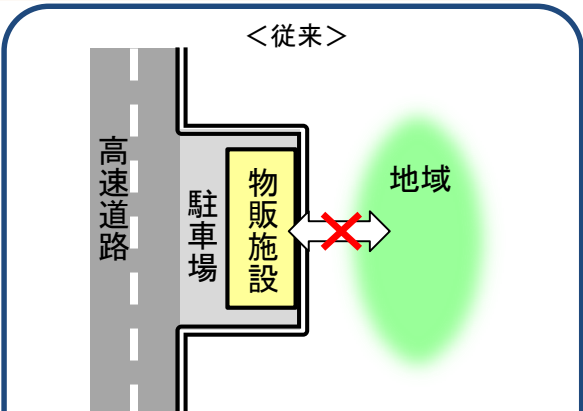
- ① 地域の観光総合窓口機能
地域全体の観光案内、宿泊予約窓口 等
- ② インバウンド観光の促進
外国人案内所、免税店、無料公衆無線LAN、海外対応ATM 等
- ③ 地方移住等の促進
地方移住のワンストップ窓口
ふるさと納税の情報提供 等

「道の駅」が
活力を呼び、雇用を創出、
地域の好循環へ

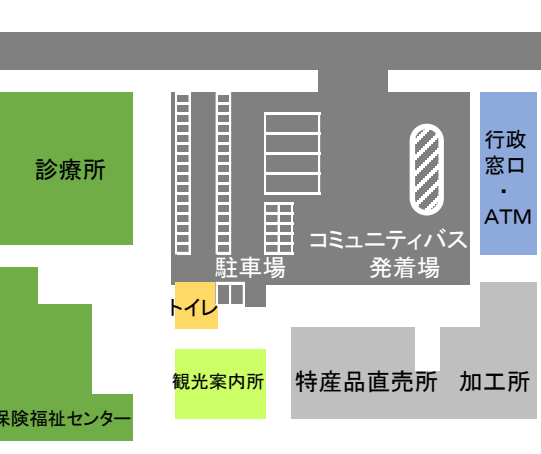


地域の元気を創る 地域センター型

- ④ 地域の産業振興
地方特産品のブランド化、6次産業化 等
- ⑤ 地域福祉の向上
診療所、役場機能、高齢者住宅 等
- ⑥ 高度な防災機能
広域支援の後方支援拠点、防災教育 等



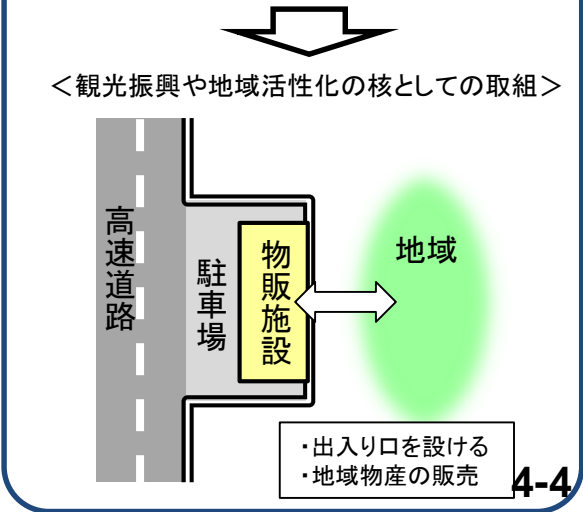
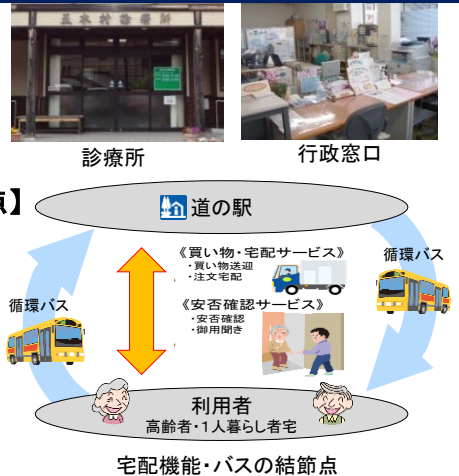
小さな拠点を形成する「道の駅」のイメージ



【住民サービスの集約、充実】
 ・診療所 ・保健福祉センター
 ・行政窓口 ・ATM
 ・高齢者への宅配機能

【地域内外を結ぶ公共交通の結節点】
 ・コミュニティバス
 ・デマンドバス

【地域内外との交流拠点】
 ・特産品直売所
 ・観光案内所



広域観光周遊ルート形成促進事業

複数の都道府県を跨って、テーマ性・ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地を、交通アクセスも含めてネットワーク化して、外国人旅行者の滞在日数(平均6日~7日)に見合った、訪日を強く動機づける「広域観光周遊ルート」(骨太な「観光動線」)の形成を促進し、海外へ積極的に発信する。

広域観光周遊ルート形成促進事業 (広域の協議会による取り組み)

- 広域観光周遊ルート形成計画の策定
- 数値目標の設定とPDCAサイクルの整備
- 外国人受入環境の整備
- 広域周遊のための交通アクセスの円滑化
- 地域の観光資源を活かした滞在コンテンツの充実
- 広域の関係者の官民連携による体制づくり
- ゲートウェイとなる地方の空港・港湾へのLCC、クルーズ船の誘致等

国の支援

- 計画策定に係る費用
- マーケティング費用
- 広域での外国人受入環境の整備
- 広域周遊のための交通アクセスの円滑化
- 海外への情報発信
- LCC、クルーズ船の誘致に関する経費、
空港・港湾の受入環境整備(カウンター整備等)※ 等
- ※実施主体が広域観光周遊ルートの形成と合わせて実施するものに限る。

○ルートに係る旅行商品造成のための調査

【イメージ図】

テーマ性・ストーリー性

日本固有の〇〇文化と〇〇自然を巡る〇〇ルート



空き家再生等推進事業【除却事業タイプ】(社会資本整備総合交付金等の基幹事業)

社会資本整備総合交付金
10,574億円(H28年度概算要求)の内数
防災・安全交付金
12,852億円(H28年度概算要求)の内数

居住環境の整備改善を図るため、不良住宅、空き家住宅又は空き建築物の除却を行う。

対象地域

- 空家等対策計画※1に定められた空家等に関する対策の対象地区
- 空き家住宅等の集積が居住環境を阻害し、又は地域活性化を阻害しているため、空き家住宅等の計画的な除却を推進すべき区域として地域住宅計画※2又は都市再生整備計画※3に定められた区域
- 居住誘導区域※4を定めた場合はその区域外で空き家住宅等の集積が居住環境を阻害し、又は地域活性化を阻害している区域

対象施設

- **不良住宅**
 - ・住宅地区改良法第2条第4項に規定するもの(空き家かどうかにかかわらず対象)
- **空き家住宅**
 - ・跡地が地域活性化のために供されるもの
- **空き建築物**
 - ・跡地が地域活性化のために供されるもの

※1 空家等対策の推進に関する特別措置法に規定する空家等対策計画
 ※2 地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法に規定する地域住宅計画
 ※3 都市再生特別措置法に規定する都市再生整備計画
 ※4 都市再生特別措置法に規定する居住誘導区域



【福井県越前町】 老朽化した空き家住宅を除却し、ポケットパークとして活用

助成対象費用

➤ 不良住宅、空き家住宅又は空き建築物の除却等に要する費用
 (「除却工事費」+「除却により通常生ずる損失の補償費」)※5×8/10

※5 除却工事費については、除却工事費の1㎡当たりの額(一定の単価の上限あり)に、不良住宅又は空き家住宅の延べ面積を乗じて得た額を限度とする。
 (注) 空き家住宅及び空き建築物に係るものについては、空家等対策計画に基づいて行われる場合に限る。ただし、平成27年度から3年間の経過措置期間を設ける。

➤ 不良住宅、空き家住宅又は空き建築物の所有者の特定に要する費用
 所有者の特定のための交通費、証明書発行閲覧費、通信費、委託費等

➤ 空家等対策計画の策定等に必要となる空き家住宅等の実態把握に要する費用

事業主体	地方公共団体	民間(例)※6
負担割合 (除却等に要する費用は □ が交付対象限度額)	国費	国費
	地方公共団体	地方公共団体
	地方公共団体	民間
	2/5	2/5
	2/5	2/5
	1/5	1/5

※6 国費は、地方公共団体補助の1/2

空き家再生等推進事業【活用事業タイプ】（社会資本整備総合交付金等の基幹事業）

社会資本整備総合交付金
10,574億円(H28年度概算要求)の内数
防災・安全交付金
12,852億円(H28年度概算要求)の内数

居住環境の整備改善を図るため、空き家住宅又は空き建築物の活用を行う。

対象地域

- 空家等対策計画※1に定められた空家等に関する対策の対象地区
- 空き家住宅等の集積が居住環境を阻害し、又は地域活性化を阻害している一因となっている産炭等地域又は過疎地域
- 空き家住宅等の集積が居住環境を阻害し、又は地域活性化を阻害しているため、空き家住宅等の計画的な活用を推進すべき区域として地域住宅計画※2又は都市再生整備計画※3に定められた区域(居住誘導区域※4を定めた場合はその区域内に限る。)

対象施設

- 本事業を実施しようとする際に使用されておらず、かつ、今後も従来の用途に供される見込みのない空き家住宅又は空き建築物
- ※ 民間企業等又は個人に補助する場合は、地域コミュニティ維持・再生の用途に10年以上活用されるものに限る

※1 空家等対策の推進に関する特別措置法に規定する空家等対策計画
 ※2 地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法に規定する地域住宅計画
 ※3 都市再生特別措置法に規定する都市再生整備計画
 ※4 都市再生特別措置法に規定する居住誘導区域



【奈良県五條市】
町家を滞在体験施設として活用



【広島県庄原市】
長屋住宅を交流・展示施設として活用

事業内容

- 空き家住宅及び空き建築物を、居住環境の整備改善及び地域の活性化に資する滞在体験施設、交流施設、体験学習施設、創作活動施設、文化施設等の用途に供するため、当該住宅等の取得(用地費を除く。)、移転、増築、改築等を行う

助成対象費用

- 空き家住宅・空き建築物の改修等に要する費用
空き家住宅等を滞在体験施設、交流施設、体験学習施設、創作活動施設、文化施設等の用に供するため行う住宅等の取得(用地費を除く。)、移転、増築、改築等
- 空き家住宅・空き建築物の所有者の特定に要する費用
所有者の特定のための交通費、証明書発行閲覧費、通信費、委託費等
- 空家等対策計画の策定等に必要な空き家住宅等の実態把握に要する費用

事業主体	地方公共団体	民間(例)※5※6
負担割合 (□ が 交付対象 限度額)	国費	国費
	地方公共団体	地方公共団体
	1/2	1/3
	1/2	1/3
		民間
		1/3

※5 要する費用に2/3を乗じた額と地方公共団体が交付する補助金の額のうちいずれか少ない額
 ※6 国費は、地方公共団体補助の1/2

行って・食べて・買って おなかいっぱい!!

日本初!
世界に誇る!

全国 ふるさと 甲子園

ZENKOKU FURUSATO KOSHIEIN

ふるさと対抗!全国「行きたいまち」決定戦 ～第1弾『ロケ地&ご当地グルメ』編～

人気ドラマや映画のロケ地となった55の地域が大集合!
わがまち自慢やご当地グルメを通して、当日、皆様の投票で
「行きたくなったふるさとNo.1」を決定します!
おなかいっぱい、ふるさとを応援しませんか。

2015年8月7日(金)

全国から55地域が集結!来場者1,268名!

- 主催 : 「全国ロケ地&ご当地グルメ」推進協議会
後援 : 観光庁、総務省、復興庁、国土交通省、経済産業省、農林水産省
文化庁、松竹(株)、(株)TMオフィス、ロケーションジャパン編集部
協力 : ロケツーリズム連絡会、跡見学園女子大学、(株)ローソン、LJマルシェ
企画 : NPOふるさと活性隊、(株)地域活性プランニング
運営事務局 : 都市センターホテル
実行委員長 : 藤崎慎一(株)地域活性プランニング)

**全国から55団体が集結！
14地域からご当地キャラも応援に！**



「作品の舞台」とグルメで競演！



**全国47都道府県の
ロケ地紹介！**



「男はつらいよ」全48作品パネル展

全国30歳の日本酒



買ってお得！買ってふるさと応援！



141人の女子大学生ボランティア



「行きたくなかったふるさと」投票箱



【企画】NPOふるさとと活性隊メンバー



実行委員長 藤崎慎一



**決起人・審査委員長
内閣総理大臣補佐官
木村太郎**



安倍総理からも応援コメント！



地域代表による掛け声で開会

来場者が“行きたいふるさとNo.1”を決定！

グランプリ: 兵庫県淡路島



舞台となった映画でも描かれた特産の玉ねぎを中心にアピール



<世界に誇る逸品大賞>



越後サラダうどん(新潟県十日町市)

<世界に誇るロケ地大賞>



茨城県



十日町ロケ応援団



準グランプリ: 静岡県河津町



河津わさびで泣かせ隊



会場で食べられるグルメとお土産品もあわせて販売

第3位 : 青森県



第4位 : 愛知県蒲郡市



ガマゴリ・ら

第5位 : 神奈川県綾瀬市



ブタロケ隊

表彰式を待つ報道陣



■ご協力いただいた決起人の皆様

○決起人 兼 審査委員長○

内閣総理大臣補佐官
木村 太郎



ふるさとを愛し、誇りを取り戻す。
そんなふるさとづくりを推進しています。
決起人を代表して、私も「全国ふるさと甲子園」を応援します！

安倍内閣総理大臣夫人
安倍 昭恵



私の大好きな山口県。育ったところだけがふるさとではありません。誇りを持つことができ、心が温まる場所を「ふるさと」というのではないのでしょうか。
そんなふるさとを愛する思い、恵み、魅力が発信されることを応援します！

○実行委員長○

(株)地域活性プランニング
代表取締役
藤崎 慎一



『あまちゃん』人気で観光客が23倍に！
ロケ地で楽しく、グルメでおいしく、
ふるさとを応援しましょう！

(株)東急百貨店
代表取締役社長執行役員
二橋 千裕



私は、これからもふるさと浜松の魅力を広く発信していくとともに、決起人の1人として、「全国ふるさと甲子園」を応援します。

総勢 65名

松竹(株) 代表取締役社長	迫本 淳一
松竹(株) 取締役副社長	細田 光人
(株)ホリプロ 代表取締役社長CEO	堀 義貴
映画監督	大友 啓史
映画監督	山崎 貴
映画監督	本広 克行
映画監督	篠原 哲雄
(株)三越伊勢丹ホールディングス 代表取締役 社長執行役員	大西 洋
(株)東急百貨店 代表取締役社長執行役員	二橋 千裕
(株)阪急阪神百貨店 取締役社長	荒木 直也
(株)ローソン 代表取締役社長	玉塚 元一
タレント/元Wba世界ミドル級チャンピオン	竹原 慎二
タレント/俳優、グルメ・旅番組リポーター	阿藤 快
タレント/AKB48 総監督	高橋 みなみ
タレント/お笑い芸人	なすなかにし
テレビ東京 制作局/番組プロデューサー	林 祐輔
相模鉄道(株) 代表取締役社長	小澤 重男
伊豆急行(株) 専務取締役	伊藤 篤志
(株)料理通信社 代表取締役社長	坂西 理絵
スターツ出版(株) 代表取締役社長	菊地 修一
(株)ぱど 代表取締役社長	渡瀬 ひろみ
(株)ぱど ラーラぱど編集部 編集長	幸脇 麻由子
楽天(株) 執行役員	河野 奈保
(株)東京ロイヤルホテル 都市センターホテル 代表取締役社長	西村 孔邦
(株)ジェイティービー 観光立国推進担当マネージャー	山下 真輝
全国豊産業振興会 会長	神邊 謙一
Lighthouse Takuyo Corp. CEO	込山 洋一
(株)エー・ピーカンパニー フードプロデューサー	樽谷 孝子
社団法人 ジャパン・オンパク 代表理事	鶴田 浩一郎
経世論研究所 代表取締役	三橋 貴明
秋田内陸縦貫鉄道(株) レストランこぐま亭シェフ	麻木 昭仁
(株)トイズ 代表取締役	北原 照久
グリクリエイツ(株) 代表取締役	石井 かほり
秋田内陸線夢列車プロジェクト実行委員会事務局	大徳 耕一郎
毎日映画社 相談役	長谷川 篤
(株)ボアメーザ 代表取締役社長	若林 三弥子
新日本海新聞社 常勤顧問/吉本興業「ふるさとアスリート」	畑山 博史
名古屋外国語大学 准教授	横山 陽二
同志社大学大学院ビジネス研究科 准教授	アダム ジョーンズ
(株)NTTぷらら 代表取締役社長	板東 浩二
地球の歩き方編集部(株)ダイヤモンド・ビッグ社) 編集長	小坂 伸一
俳優/キャスター/やおよろずの森代表	葛城 奈海
株式会社プロレスリング・ノア 代表取締役副社長	丸藤 正道
伊豆今井浜東急ホテル 総支配人	山崎 宗紀
石川県羽咋市 文化財室 室長	高野 誠鮮
ロケーションジャパン編集部 編集長	山田 実希
麵劇場 玄瑛/GENEI.WAGAN 代表	入江 瑛起
ロイヤルホールディングス株式会社 代表取締役社長	菊地 唯夫
株式会社ポジティブドリームパーソンズ 総括ゼネラルマネージャー	高津 守
志縁塾 代表取締役	大谷 由里子
株式会社ルースプロモーション 取締役	高柳 亮博
株式会社アライバルクオリティー プロデューサー	金岡 裕樹
株式会社共同テレビジョン 第3制作部副部長	吉見 健士
ふるさとづくり有識者会議 委員	
明治大学教授	小田切 徳美
(株)地域活性プランニング 代表取締役	藤崎 慎一
(株)TMオフィス 代表取締役	殿村 美樹
(有)エムキューブインターナショナル	マリ・クリスティーン
全国生活研究グループ連絡協議会 会長	原 範子
マネジメントオフィスHARADA	原田 弘子
(株)百五銀行営業渉外部 顧問	岸川 政之
秋田大学地域創生センター	濱田 純
虎ノ門国際法律事務所/代表弁護士	後藤 孝典

メディア露出状況

多くのメディアに取り上げられ、**90媒体**を超えました！

- 毎日新聞
- 朝日新聞
- 各地方新聞紙

- 日本テレビ
- テレビ東京

- Yahoo!ニュース
 - タウン情報誌ラーラぱど
- など多数！



毎日新聞



朝日新聞

びた同県河津町の「河津わさび井」などをはじめ、空揚げ、カレー、そば、丼、日本酒、スイーツなど約100種類の「当地グルメやお土産」が販売される。参加者は、この地グルメや各地の特産品に舌鼓を打ったうえ、グルメチケットに添付された「行きたいまち投票券」で、気に入った地域に投票する。グルメチケットは200円券12枚つりで、3000円。夏の部と夜の部あわせて1500人限られている。【菊野淳一】

「全国ふるさと甲子園」に出される若手県久慈市の「久慈まめぶ汁」や、ドラマ「孤独のグルメ」(テレビ東京系)で注目を浴びた同県河津町の「河津わさび井」などをはじめ、空揚げ、カレー、そば、丼、日本酒、スイーツなど約100種類の「当地グルメやお土産」が販売される。参加者は、この地グルメや各地の特産品に舌鼓を打ったうえ、グルメチケットに添付された「行きたいまち投票券」で、気に入った地域に投票する。グルメチケットは200円券12枚つりで、3000円。夏の部と夜の部あわせて1500人限られている。【菊野淳一】

会場の様子・結果が、当日放送されました

テレビ東京『WBS』





特集番組も！

BS-11 BizBuz 『ONZE』: 8月11日(6分24秒)



ロケ地 グルメ

映画やドラマのロケ地となった全国の自治体などが地域の魅力と、当地グルメを競う「全国ふるさと甲子園」が7日、東京・永田町の都市センターホテルで開催された。地方創生の手段として注目されている「ロケツーリズム」と「当地グルメ」をテーマとした初めてのイベントで、34都府県の55団体がそれぞれの魅



初開催された、全国ふるさと甲子園「7日午後、東京都内のホテル

初 全国ふるさと甲子園

55団体「お国」自慢 グランプリは淡路島

力をアピールした。本県からは成田市といすみ市が出場。兵庫県の淡路島がグランプリに輝いた。
同イベントは、「地方創生の担い手である自治体や地域団体に、普段は気付かない地域の魅力を再認識し、自信を持ってもらおうと、産官学の有志で構成す



グランプリに輝いた兵庫県の淡路島。それを使った酒びたしチーズをいすみ鉄道が運んできました」と、自慢の逸品をPR。「これらの商品はいすみ市の中で付加価値を高め、いすみブランドの逸品として産業・地域活性化につなげていきたい」と話す。



木戸泉酒造の古酒「古今」と酒びたしチーズなどを出品したいすみ市農林水産課



豊富なロケ地とともに「成田ソラあんばん」を紹介した成田市観光プロモーション課

成田、いすみ出場

からあげカレー、うどん、そば、丼、コロッケ、日本酒、スイーツなど約1000種類の「当地グルメ」が勢ぞろい。参加者は、好きな「当地グルメ」を楽しくした後、各地のロケ地自慢なども考えながら、「最も行きたいと思うまち」に投票した。本県からは2団体が出場。いすみ市農林水産課は、NHKドラマ「菜の花」に乗りかえての撮影が行われたロケ地と、長期熟成純米古酒「古今」(木戸泉酒造)、手作りチーズ(ロマージュKOMAGATA)をPR。同課主任主事、山口高幸さんは「20年以上経過した古酒「古今」と、

有志の手弁当で実現

た。その最高顧問の藤崎地のパネルを展示しながら、委員長が政府の「ふるさと」で発表し、地グルメをアピール。屋外で開かれた。経済的・身体的負担が大々、総務省、国交省、一杯のおもてなしだった。光輝、復興庁など多く、た。ドラマ「孤独のグルメ」の原案者、久住昌之も登場してライブ演奏を披露。会場となった都市センターホテルも会場費を徴収しないなど、全面的にバックアップして出展者は各ブースにロケ地をアピールした。田山新勝寺、その参道といろいろなところで撮影できるのが売り。都心からも近く日帰り圏内です」と、ロケ地としての魅力をアピール。ソラあんばんは参道GR。これらの商品はいすみ市の中で付加価値を高め、いすみブランドの逸品として産業・地域活性化につなげていきたい」と話す。成田市経済部観光プロモーション課は、TBS系ドラマ「あっぱれ」のロケ地と「成田ソラあんばん」をPR。同課、兼坂昌宏さん紹介。同課、兼坂昌宏さんは「成田市は成田空港、成田静岡河津町が選ばれた。藤崎委員長は「ふるさと」を応援して、どんどんふるさとを潤してほしい。審査委員長を務めた木村太郎首相補佐官(ふるさとづくり推進担当)は「とても意義のあるイベントを開催できた。来年も開催することを検討したい」と話していた。

継続開催 期待する声も

の省庁が後援しての開催メ「原作者、久住昌之さん」も登場してライブ演奏を披露。会場となった都市センターホテルも会場費を徴収しないなど、全面的にバックアップして出展者は各ブースにロケ地をアピールした。田山新勝寺、その参道といろいろなところで撮影できるのが売り。都心からも近く日帰り圏内です」と、ロケ地としての魅力をアピール。ソラあんばんは参道GR。これらの商品はいすみ市の中で付加価値を高め、いすみブランドの逸品として産業・地域活性化につなげていきたい」と話す。成田市経済部観光プロモーション課は、TBS系ドラマ「あっぱれ」のロケ地と「成田ソラあんばん」をPR。同課、兼坂昌宏さん紹介。同課、兼坂昌宏さんは「成田市は成田空港、成田静岡河津町が選ばれた。藤崎委員長は「ふるさと」を応援して、どんどんふるさとを潤してほしい。審査委員長を務めた木村太郎首相補佐官(ふるさとづくり推進担当)は「とても意義のあるイベントを開催できた。来年も開催することを検討したい」と話していた。

【文化部・豊田敦志】



「丹後ばら」を出品した京都府京丹後市を選んだ千葉県内の会社員の男性(29)は「いろんな名物を味わった」と満足。ふるさととは、満腹になりて思うもの? 【川崎桂吾】



全国のロケ地魅力競う 淡路島がグランプリ

と園さる子ふ甲

映画やドラマのロケ地や当地グルメを競い合った地域が魅力「合う」全国ふるさと甲子園が7日、東京都内であった。兵庫県からは淡路島と神戸市が参加し、淡路島がグランプリに輝いた。

産官学の有志でつくる「全国ロケ地&当地グルメ」推進事業実行委員会が初企画。全国各地から55地域がエントリーした。

映画「種まく旅人 くにうみの郷」の舞台となった淡路島は、特

「食も歴史も景色も最高です」と島の魅力をPRする「第34代クイーン淡路」の平川恵理佳さん（東京都千代田区

産の玉ネギスープや淡路牛をPR。主題歌を歌う男性デュオ「こいち」が駆け付け、島を題材にした「たまねぎ日和」を披露した。

映画「ノルウェイの森」などのロケ地、砥峰高原のある神戸市は、特産ユズを使ったサイダーやわらび餅を出品した。

会場は約1200人でにぎわい、人気投票で淡路島が1位に。淡路島フィルムオフィス（洲本市）の小林義寛会長は「タマネギの甘さやおいしさを評価してもらえてうれしい。地域の元気にもつながると思う」と喜んでいました。

(山本哲志)

神戸新聞8月7日

伊豆新聞

平成27年(2015年)8月12日 (水曜日) 日刊

河津グルメ 全国準GP



河津グルメのあんバターわさび、わさび井を味わう来場者。伊豆新聞千代田区の都市センターホテル

東京で初の「ふるさと甲子園」 魅力発信に感激

映画やドラマのロケ地と当地グルメで「盛りだくさん」を誇る「全国ふるさと甲子園」がこのほど、東京都内で行われ、河津町から参加の「孤独のグルメ わさび井・あんバターわさび」が準グランプリを獲得した。地元で親しまれるわさび井と、地域おこしで開発したあんバターわさびの新旧グルメが来場者から高い支持を受けた。

産官学の有志でつくる「ルメ」推進事業実行委員会「全国ロケ地&当地グルメ」が主催した初の地方創生イベント。三島ロケ、沼津のカリアゲひものなど本県の5団体を合わせた55の自治体、地域団体が出場し、目標のロケ地と当地グルメを競った。来場者は「行きたいまち投票券」付き12枚つづり(3千円)のグルメチケットを購入して各地のグルメを味わい、自慢のロケ地なども考慮した「最も行きたいまち」に投票。獲得票数で順位を決定した。

河津町からは新河津グルメの商品化と普及に取り組む町商工会の「河津わさびで泣かせ隊」が参加し、町内でロケが行われたドラマ「孤独のグルメ シーズン3」(テレビ東京)のロケ地と当地グルメをPRする本県チーム=7日、都内

「東京で2013年放 わさび井、同プロジェク送」と、ドラマの中で取上げが特産のワサビを盛り上げられた郷土料理の「昨年青い」商品化したにあ



伊豆新聞 下田支社
下田市東本郷2-9-15
〒415-0035
電話0558(22)2555
FAX0558(22)2556
松崎支局
電話0558(42)3225
FAX0558(43)0483
伊豆新聞本社
〒414-0054
伊東市藤田1290-6
電話0557(36)1234
伊豆新聞ニュースサイト
http://izu-np.co.jp/

ベリーの下の下田マイマイ
ザマーオレンジロール
下田あんぱん
ひめ桃あんぱん
ニューサマーオレンジゼリー
平井製菓
TEL0558-22-1345R

東京で「全国ふるさと甲子園」 「青森県」チーム堂々3位



来場者に「ライアの祈り」のケーキなどをPRする本県チーム=7日、都内

全国55の団体が「当地グルメ」や映画のロケ地となった名所をPRして魅力を競う「全国ふるさと甲子園」が7日、都内のホテルで初めて開かれた。本県からは「青森県」1チームが出場し、3位に輝いた。

同イベントは官民でつくる「全国ロケ地&当地グルメ」推進事業実行委員会の主催で、木村太郎首相補佐官が決起人兼審査委員長を務めた。単なるグルメ競

争ではなく、映画やドラマの撮影場所となったスポットと一緒にアピールするのが特徴で、来場者は会場の各ブースを巡って味わいながら「行きたい」と思った地域に1票を投じた。

「青森県」チームは、今年公開の映画「ライアの祈り」の舞台となった八戸市と、同市の洋菓子製造販売「アルパジョン」が映画公開に合わせて発売したチョコレートケーキを紹介。3位の表彰状を受け取った県東事務所の木村匠主事は「来場者に好評だったので手応えはあった。うれしい」と喜びを語った。アルパジョンの佐藤文彦経営企画部長は「これでライアの祈りと八戸の知名度がさらに上がれば」と期待を寄せた。

1位のグランプリは「兵庫淡路島」が獲得した。

(藤本耕一郎)

奥東日報8月8日

「行きたいまち」 綾瀬市が5位に 全国ふるさと甲子園

朝日新聞
27.8.12



行列ができた綾瀬市のブース＝
東京都千代田区、綾瀬市提供

綾瀬市は、人気ドラマや映画のロケ地となった55地域が「行きたいまち」を競う「全国ふるさと甲子園」で、5位に入賞した。

大会は観光庁や総務省の後援で7日に東京都内で初開催。大会は観光庁や総務省の後援で7日に東京都内で初開催。大会は観光庁や総務省の後援で7日に東京都内で初開催。

綾瀬市からは、誘致を担う市民有志による「ブタッコリ」ロケ隊」が出場。会場で、初誘致作となった映画

「エイトレンジャー2」に主演した関ジャニ∞と前田敦子さんのポスターを飾り、高座スイカとみそまんじゅう、来春発売を目指す地元料理人が開発中の「あやせぶたメンチ」を披露。ドラマ「あまちゃん」のまめぶ汁で参加した岩手県久慈市などをおさえ、上位5地域の入賞に輝いた。

(吉村成夫)

★蒲郡市が4位に

映画やテレビドラマのロケ地となった全国各地の自治体や観光協議会が、地域の魅力やご当地グルメを競うイベント「全国ふるさと甲子園」が七日、東京都内のホテルで開かれた。来場者が「行きたくなかったまち」を投票、グランプリには兵庫県の淡路島が選ばれた。三十四都府県の五十五団体がブースを構え、ロケ地をパネル展示などで紹介。各団体が地元料理や特産品を販売して魅力をアピールした。

グランプリの淡路島は兵庫県淡路島民局などが、特産のタマネギを使ったスープを振る舞った。準グランプリにはわさび井を出品した静岡県河津町が選ばれた。三位は青森県、四位に「ガマゴリうどん」を紹介した愛知県蒲郡市が入った。

★井山が善聖4連覇

潮騒

2015.8.14

甲子園での高校野球は佳境に入っているが、国会近くの東京・永田町のホテル

で観光庁や総務省、復興庁といった国機関と首相周辺の補佐官が協力した「全国ふるさと甲子園」第1弾ロケ地&ご当地グルメがこのほど行われた◆全国55地域が約100種類のグルメを持ち寄り、ご当地ロケ地の撮影風景なども紹介。来場者は、気に入った場所を投票。グランプリには大阪のお隣・淡路島(兵庫)が選ばれた◆会場にはさまざまな映画のロケ地だけでなく、全国を歩いたフーテンの寅さん(澤村国太郎)の「男はつらいよ」シリーズの足跡を示す日本地図も表示され、全国各地の良さをのぞける内容に仕上がっていた◆大阪は堺市が映画「寄生獣」ロケ地として、44年ぶりに同市内で復活した酒蔵を紹介。羽曳野市・藤井寺市・太子町は、ロケ地となった青春映画「あしたになれば。」(今春公開)の縁で、地元のワインやソース、大阪名物かすうどんなどを合同で披露していた◆NHK朝の連続テレビ小説のロケ地に選ばれると、一躍注目度はアップする。よく登場する大阪は全国的にみればインパクトある地。蟹賞・中国人だけでない、日本国内の人々からも見直してほしい。(畑)

ロケ地とグルメ紹介

都内 都内で「ふるさと甲子園」
河津が準グランプリ



映画などのロケがあった地域の特産品が集まった「全国ふるさと甲子園」＝7日午後、都内

映画やドラマのロケ地となった地域の特産品が集結した「全国ふるさと甲子園」(「全国ロケ地&当地グルメ」推進事業実行委主催)が7日、都内で開かれた。県内からは河津、三島、沼津、浜松の3市1町の5団体が出席した。来場者の投票で「行きたくなかったふるさとベスト5」を選び、河津町が

準グランプリに輝いた。河津町は、ドラマ「孤獨のグルメ」で人気を集めた「わさび丼」に加え、あんこバター、ワサビをパンに挟んだ新商品「あんバターわさこ」を出品した。7月にフィルムコミッション推進室を立ち上げた浜松市は「はままつラスク」を、三島市は「みしまコロツケ」などをそれぞれ紹介した。映画「わが母の記」のロケ地の一つだった沼津市はアジの素揚げなどを販売した。同市の担当者は「ロケ地と食の両方から地域の魅力を知らせてもらう機会になった」と話した。

静岡新聞 8月8日

ふるさと甲子園 本県3位

東京都 東京都「ライアの祈り」紹介

各地が自慢のロケ地や当地グルメをアピールする初のイベント「全国ふるさと甲子園」が7日、東京都内で開かれ、本県は東京都事務所が中心となって八戸市や弘前市を舞台にした映画「ライアの祈り」と、映画にちなんだチョコレートケーキ「ライアの祈り」を紹介した。来場者の投票



映画「ライアの祈り」などを紹介した本県のブース

「なご地元の良さがちりちり」とP 県東京事務所主事の木村氏は「来年の開催も検討したい」と語った。(長内忠光)

陸奥新報8月8日

ロケ地の名物 一堂に

「ライアの祈り」の八戸、「あまちゃん」の久慈...



ロケ地の名物が一堂に会した全国ふるさと甲子園＝7日、東京都内

デーリー東北8月8日

映画やドラマのロケ地の名物を集めた「全国ふるさと甲子園」が7日、東京都内で開かれ、青森県からは映画「ライアの祈り」のロケ地・八戸市の洋菓子店アルパジョンが出席した。来場者が「行きたくなかったまち」を投票、グランプリには兵庫県の淡路島が選ばれた。3位には青森県が入った。情報誌ロケーションジャパンなどを発行する地域活性化プランニングや地方自治体で組織する実行委員会が主催で、34都府県の55団体が出席。来場者に名物を販売することも、各地をアピールしていた。

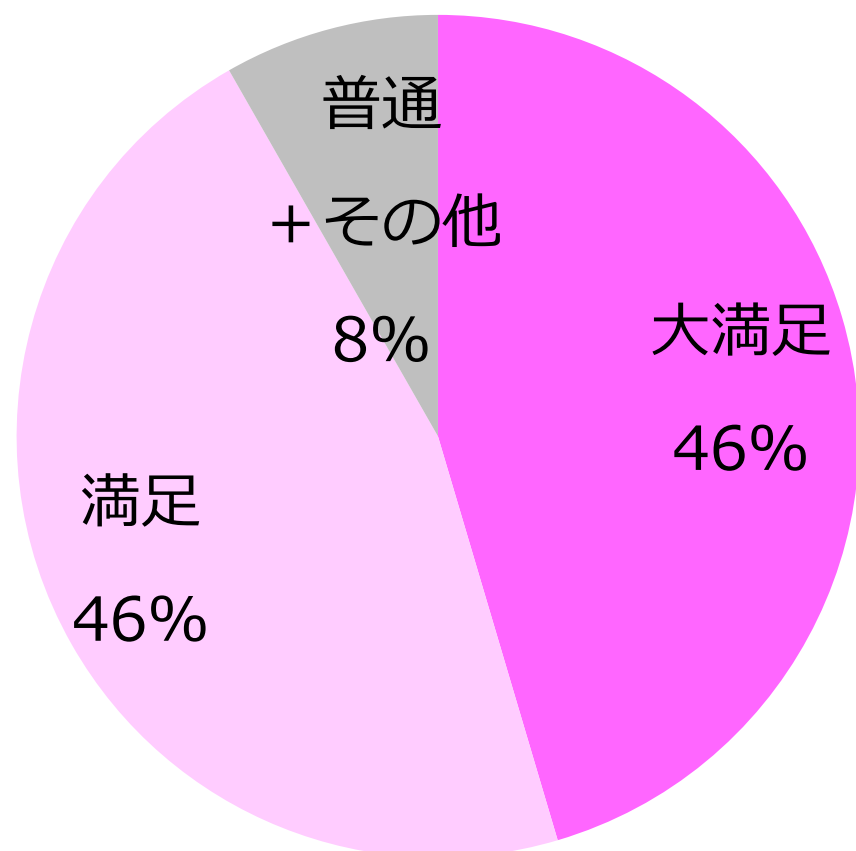
都内で「ふるさと甲子園」

アルパジョンは映画をイメージしたチョコレートケーキを販売。佐藤文彦経営企画部長は「イベントをきっかけに映画を見てもらえればうれしい」と話した。岩手県からはドラマ「あまちゃん」のロケ地・久慈市のもめぶ汁が出席した。(今井崇雄)

全国紙はじめ、全国の地方紙でも取り上げられました

① 来場者アンケート結果

【ふるさと甲子園はいかがでしたか？】

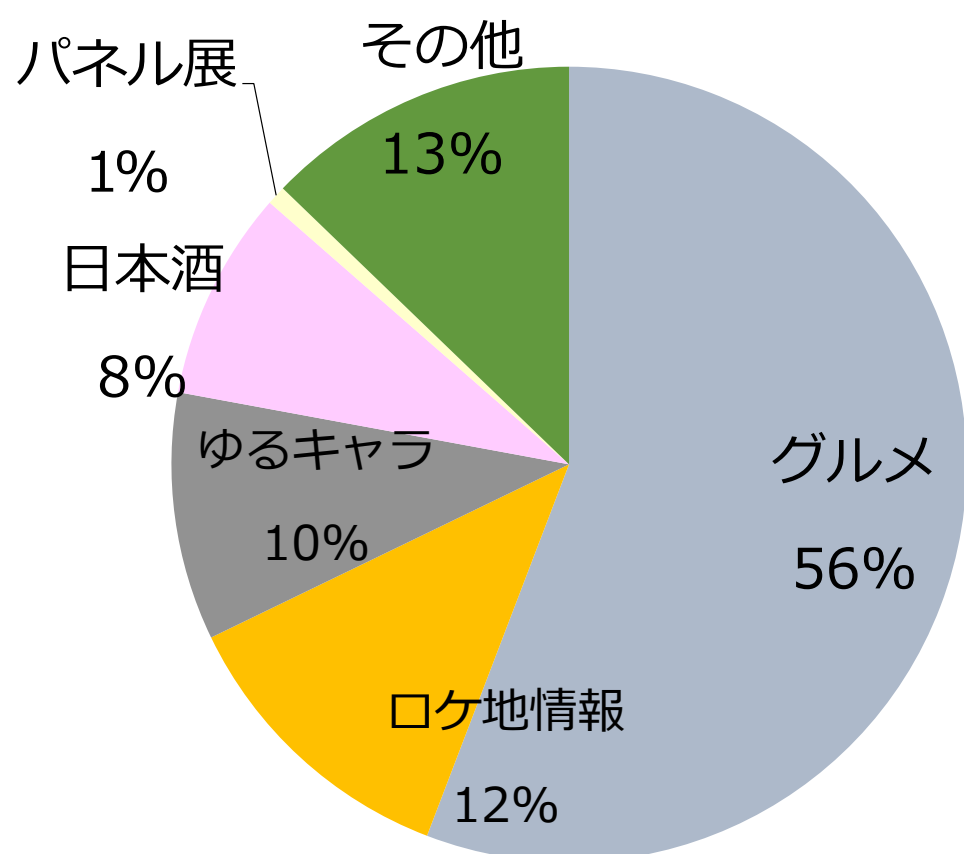


満足度92%

大満足	99人
満足	101人
ふつう	18人

「スタッフが元気で良かった」
 「一生懸命さが伝わった」
 「美味しい、楽しい、お腹いっぱいになった」 の声が多数。
 「知らないふるさとの情報を知ることが出来て良かった」

【一番良かった点は？】



グルメ (物販・お土産品・試食) 56%

ロケ地情報 (ロケ地MAP) 12%

グルメ (物販・お土産品・試食)	144人
ロケ地情報 (ロケ地MAP)	31人
ゆるキャラ (くまモン人気)	26人
日本酒	22人
その他	33人

※複数回答可

■ブースに対するコメント

「各ブースのPRが良かった」「活気があってよかった」
 「地域の人と話せて楽しかった」

■グルメに対するコメント

「色々なお土産が買えて良かった」「試食が良かった」「おいしかった」の声が目立つ。

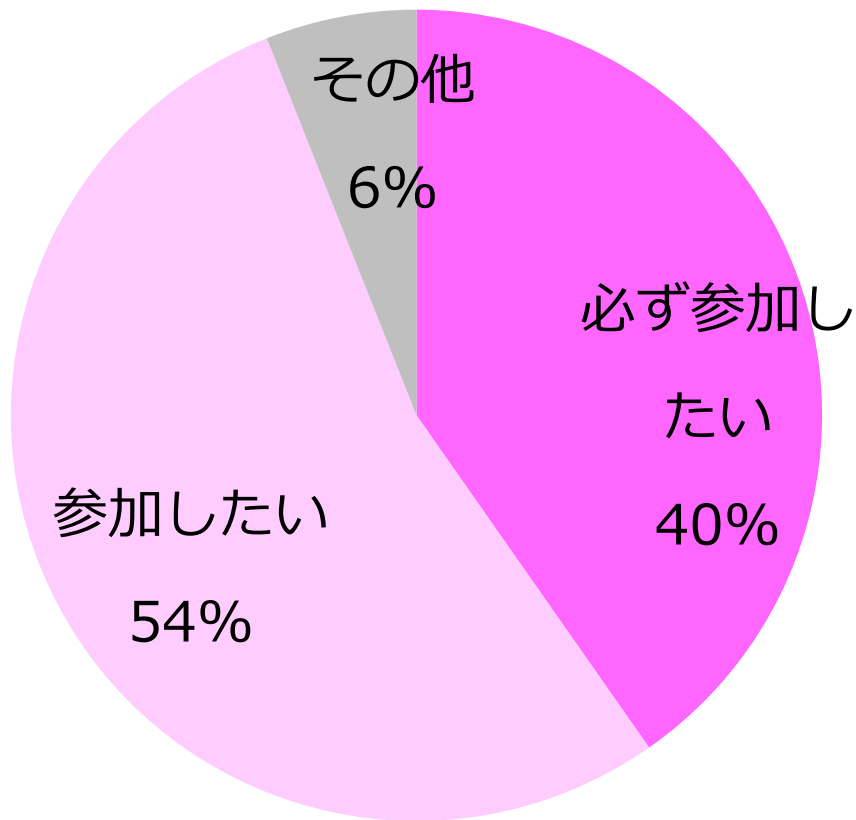
■コメント欄に上がったグルメ

・わさび丼、・ガマゴリうどん、・三島コロツケ、餃子 など

■その他

「日本酒が専門的で良かった」
 「1,000円の追加チケットがあって良かった」

【次回も参加したいですか？】



また参加したい94%

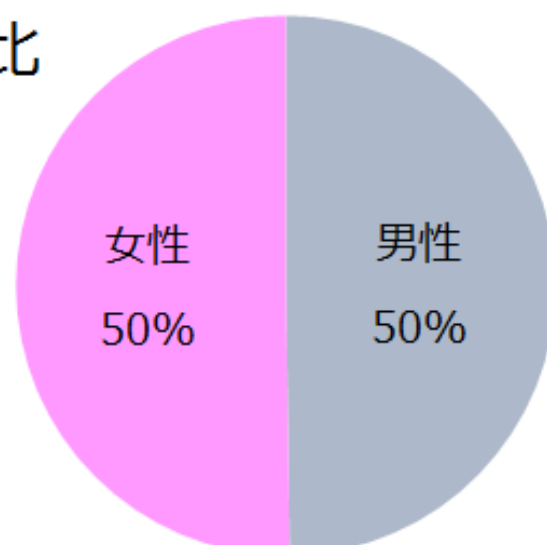
必ず参加したい	87人
参加したい	116人
その時考える	13人
未回答	2人

- 「このようなイベントがどんどん増えるといい」
- 「来年も楽しみにしています、頑張ってください」
- 「活気があってよかった」
- 「地方の元気な姿をまた見たいです」
- 「また来年も是非やってほしい」
- 「地方のいろいろな食べ物が食べれてよかった」
- 「もっと広いところで開催して欲しい」
- 「ブースを増やしてほしい」
- 「二日間あると嬉しい」
- 「もっと長時間開催して欲しい」
- 「お土産コーナーがよかった」
- 「持ち帰りを増やしてほしい」

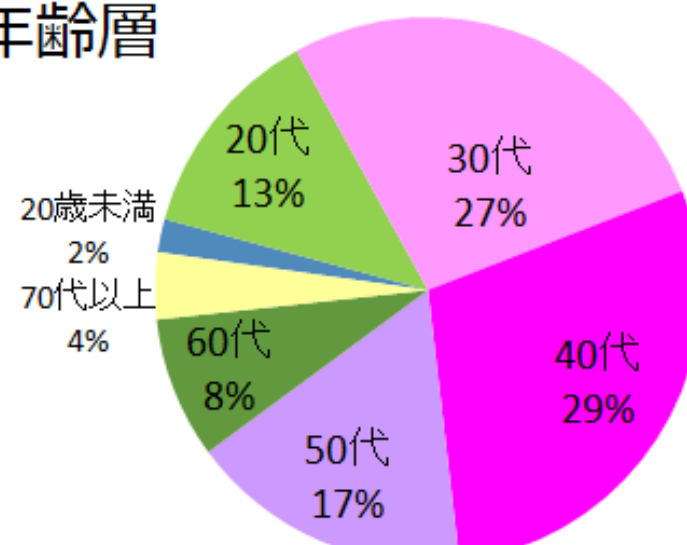
■ アンケート概要

実施場所：1階投票箱前、有効アンケート数：215名（男性107名・女性108名）

男女比

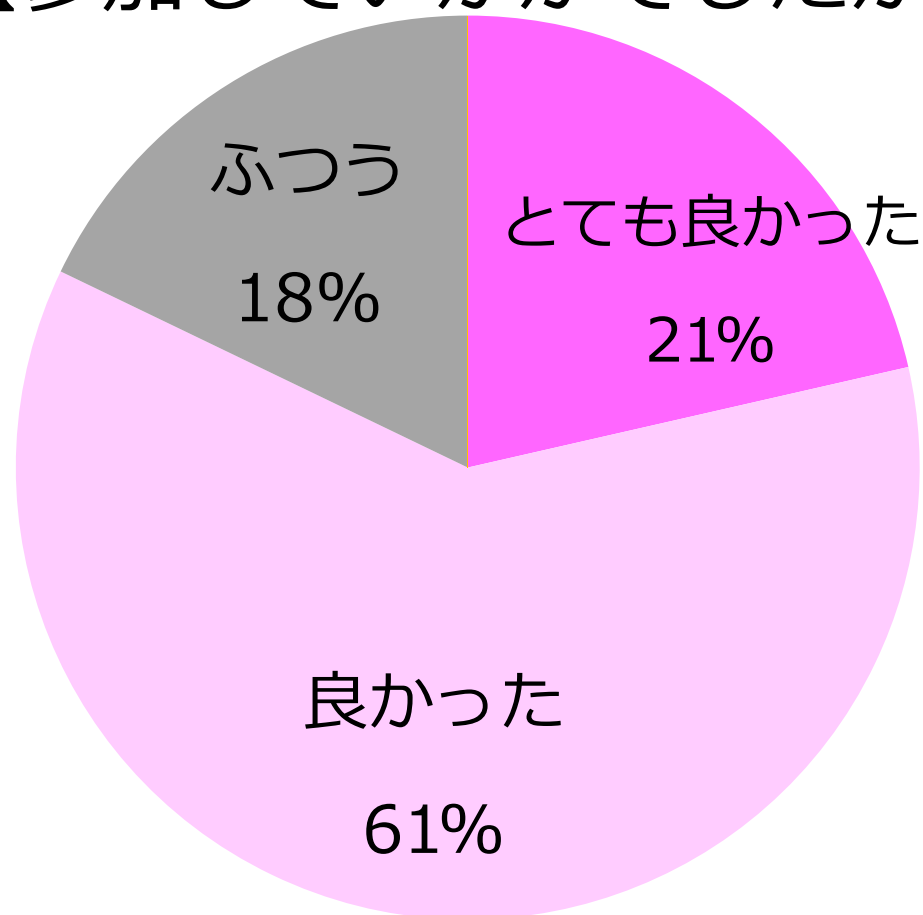


年齢層



②地域出店者アンケート結果

【参加していかがでしたか？】



満足度82%

「ロケ地（観光地）と当地のグルメを効果的に発信することができる点ですばらしい機会をいただけたと思います。」

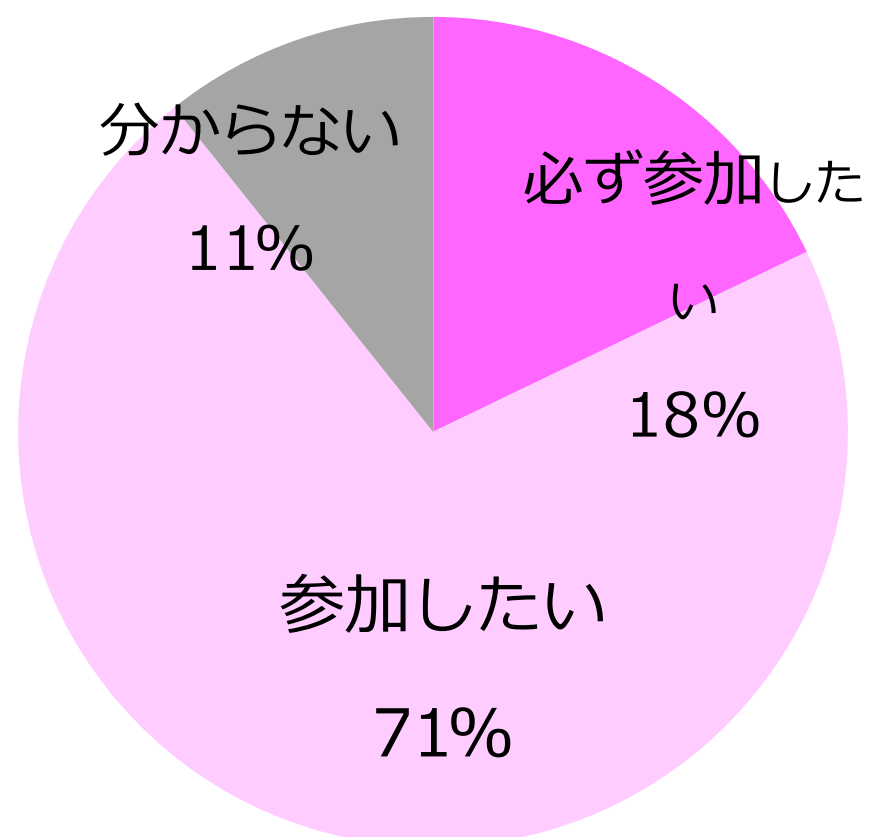
「全国各地のブースを見ることが出来たため、参考になった。」

「全国の自治体と情報交換を行うことができた。」

「メディア関係の取材が多くPRになり今後にも活かせる」

「学生が積極的に協力してくれて、大変うれしかった。」

【次回も参加したいですか？】



また参加したい89%

「二日間ぐらい開催してほしい。」

「もっと広いスペースで実施してほしい。」

対象者／「ふるさと甲子園」出店団体

回答数／28団体

行って・食べて・買って おなかいっぱい!

決定!“全国ふるさと甲子園”

世界に誇る!

ふるさと対抗! 全国「行きたいまち」決定戦
～第1弾『ロケ地&ご当地グルメ』編～

人気ドラマや映画のロケ地となった地域が大集合!
わがまち自慢として、観光PRや話題のご当地グルメ・特産品の販売を通して競い合い、
当日、皆様の投票で「行きたくなったふるさとNo.1」を決定します!
行って・食べて・買って、おなかいっぱいふるさとを応援しませんか。

2015年 8月7日(金)

昼の部 11:00~14:00(受付10:30~)

夜の部 16:00~19:00(受付15:30~)

自.19:30~20:00(予定)夜間・閉会式には一般参加者もご参加いただけます。

場 所 都市センターホテル L階・3階・5階

入場券: おひとり様(中学生以上)¥1,000(小学生以下は入場無料)

¥3,000(税込)

当日会場ではふるさとグルメチケット12枚贈り&投票券付き



あの「まめぶ汁」、「みしまコロツケ」も!?
その他約100ものご当地グルメが大集合!!



東京では買えない
お土産が勢ぞろい!

全国から
55団体が出場!

「あまちゃん」
「男たちの大和/YAMATO」
「ごめんね青春!」
の舞台が東京に!
*土産一覧は裏面へ



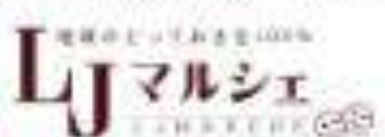
全国ふるさと甲子園入場引換券の
お求めはローソン・ミニストップに
設置のLoppiで!



Loppi端末に、
Loppi専用QRコードを
かざすと検索画面が
ショートカットでき、
申込画面に飛びます。



WEB購入は
LJマルシェHPへ
<http://ljmarche.jp/>



「ほかにもこんなに!お祭り気分!」詳細は公式HPをご覧ください。

無料で楽しめる「男はつらいよ」パネル展、ご当地キャラ記念撮影会、ロケ地情報誌「ロケーションジャパン」がオススメするロケ地マップコーナーのほか、全国の日本酒・お土産(グルメ)のお買いものも充実!



【主催】「全国ロケ地&ご当地グルメ」推進事業実行委員会
【後援】観光庁・総務省・復興庁・国土交通省・経済産業省・松竹株式会社・株式会社TMオフィス・ロケーションジャパン編集部
【協力】ロケツーリズム連絡会・神見学園女子大学・株式会社ローソン・LJマルシェ
【企画】NPOふるさと活組協・株式会社地域活性プランニング
実行委員長 藤崎 慎一(株式会社地域活性プランニング)
PRプロデューサー 藤村 美樹(株式会社TMオフィス)

公式サイト <http://furusato-koshien.jp>

【運営事務局】都市センターホテル
〒102-0093 東京都千代田区千代田2丁目4番1号
(ご予約・お問い合わせ) 03-5216-8819(直通)
(受付時間)10:00~17:00
※東京・大阪・名古屋駅前出口より徒歩2分
※東京・大阪・名古屋駅1番出口より徒歩4分
※東京・大阪・名古屋駅前より徒歩5分





ふるさと対抗!あなたが行きたくなったらまちはどこ?



〈出場予定団体一覧〉※は会場で食べられるご当地グルメです。

県名	市町村	撮影された作品	ご当地グルメ/お土産	団体名
青森県	青森県	ライアの祈り	ライアの祈り (レーズンチョコレートケーキとカフェミルクチョコレートケーキ)	青森県東京事務所
岩手県	久慈市	あまちゃん	※久慈まめぶ汁/久慈まめぶ汁レトルトパック	北三陸あまちゃん観光推進協議会
宮城県	仙台市・石巻市	ポテチ/アゲイン	※石巻穴子丼/※金華さば寿司	仙台市東京事務所/(株)ヤマトミ
秋田県	北秋田市	IRIS(韓国ドラマ)	※きりたんぼ鍋/バターもち	北秋田市産業部商工観光課
福島県	会津若松市	八重の桜	※こづゆ/カレー焼きそば	福島県会津若松市 観光商工部観光課
茨城県	茨城県	昼顔	※龍ヶ崎コロッケ・龍ヶ崎クリームコロッケ	茨城県商工労働部観光物産課
茨城県	牛久市	出没! アド街ツク天国	薫るかりんとう2種	(株)コルカリーノ
栃木県	益子町	益子日和	※ピルマ汁	益子町産業建設部観光商工課
千葉県	いすみ市	菜の花ラインに乗りかえて	長期熟成純米古酒 古今 他2種/手作りチーズ3種	いすみ市農林水産課
千葉県	成田市	あぼやん	成田ソラあんぱん	成田市 経済部観光プロモーション課
東京都	葛飾区	男はつらいよ	草団子/柴又もり	葛飾区 地域振興部観光課
神奈川県	藤沢市	陽だまりの彼女	丸焼きたこせんべい	藤沢市経済部観光課/湘南藤沢フィルム・コミッション
神奈川県	綾瀬市	エイトレンジャー2	※あやせぶたメンチ	綾瀬市 環境経済部商工振興課
新潟県	長岡市	この空の花	布乃利そば/元祖柿の種他	長岡ロケなび
新潟県	十日町市	図書館戦争	※越後サラダうどん/妻有ポークカレー 他	十日町市ロケ応援団
石川県	七尾市	まれ	能登のまいもんカステラ3種	農業生産法人 (株)スギヨファーム
福井県	小浜市	ちりとてちん	※若狭おばま鯖おでん/焼き鯖寿司/サバ缶/浜焼き鯖	小浜市 産業部 商工観光課
長野県	千曲市	風林火山	※あんず製品	千曲市 企画政策部 総合政策課
静岡県	三島市	ごめんね青春!	※みしまフルーティーキャロット/まんぶく芋どらやき みしまコロッケ/みしまコロッケぱん	三島市 産業振興部商工観光課
静岡県	沼津市	わが母の記	※カリアゲひもの/だしっブス	沼津市 産業振興部商工振興課
静岡県	浜松市	新宿スワン	はままつラスク	浜松市 産業部観光交流課
静岡県	浜松市	とんねるらんでぶー	※三ヶ日ローストビーフ/生搾りみかんジュース	(株)三愛
静岡県	河津町	孤独のグルメ	※河津わさび丼/あんバターわさこ	河津町商工会 河津わさびで泣かせ隊
愛知県	蒲郡市	華麗なる一族	※ガマゴリうどん	蒲郡商工会議所
三重県	南伊勢町	きいろいゾウ	※骨なし串ひもの/ソマカツオの塩切り	南伊勢町観光商工課
三重県	多気町	高校生レストラン	※松阪牛しぐれ茶漬け/※伊勢芋入りアイスクリーム/ 高校生レストラン監修だし巻き	多気町環境商工課
三重県	津市	WOOD JOB!(ウッジョブ)	※津ぎょうざ	津市政策財務部東京事務所
三重県	菟野町	男はつらいよ	※僧兵鍋/僧兵味噌	菟野町 観光産業課 観光商工推進室
滋賀県	滋賀県	駆込み女と駆出し男	※甲賀流 忍者餃子	滋賀ロケーションオフィス
京都府	京丹後市	新・座頭市	※丹後ばらずし/丹後ばらずしセット	京丹後市 商工観光部観光振興課(京丹後フィルムコミッション)
大阪府	羽曳野市・藤井寺市・太子町	あしたになれば。	※ワイン・日本酒/さいぼし(馬肉燻製)などのセット/ ご当地ソース(みかん・いちじく)/かすうどん など	羽曳野市・藤井寺市・太子町シネマプロジェクト推進会議
大阪府	堺市	寄生獣	日本酒 千利休	堺泉酒造(有)
兵庫県	神河町	ノルウェイの森	※自然薯だしとろろ丼/柚子特産品各種	神河町 地域振興課 商工観光係
兵庫県	淡路島	種まく旅人 くにうみの郷	※玉ねぎソテー/※玉ねぎスープ/玉ねぎ/味付け海苔 他	兵庫県淡路県民局/一般社団法人淡路島観光協会/淡路島フィルムオフィス
奈良県	五條市	萌の朱雀	たなかの柿の葉すし	五條市 産業環境部 企業観光戦略課
和歌山県	新宮市	軽蔑	徐福茶/勝浦マグロ こだわりの西京漬け・金山寺漬け	新宮市商工観光課
和歌山県	和歌山市	八代将軍 吉宗	※和歌山ジンジャエール/和歌山ラーメン	和歌山市観光協会
岡山県	玉野市	流星ワゴン	※たまの温玉めし/紫いもクッキー/スイートポテト	玉野市産業振興部 商工観光課
広島県	呉市	男たちの大和/YAMATO	※呉海軍カレー	呉市東京事務所
山口県	長門市	はぐれ刑事純情派	※焼き鳥	長門市 経済観光部観光課 観光振興係
徳島県	徳島県	ウェルかめ	※南阿波井	南部総合県民局
愛媛県	伊予市	男はつらいよ	唐川びわ葉茶/じゃこ天/栗菓子	伊予市産業建設部 経済雇用戦略課
愛媛県	松山市	坂の上の雲	道後温泉体験セット/まつやま農林水産物ブランドお試しセット	松山市総合政策部東京事務所
福岡県	築上町	軍師官兵衛	隊員食堂カレー	築上町 商工課 商工観光係
福岡県	柳川市	柳川物語	※うむすび/福岡のり(柳川産)	柳川市 産業経済部 観光課 柳川フィルムコミッション
佐賀県	小城市	ソフトボーイ	小城羊羹	小城市産業部商工観光課
長崎県	佐世保市	69 sixty nine	護衛艦さわぎりカレー/イージス艦こんごうカレー/駄菓子詰め合わせ	佐世保市観光物産振興局/佐世保市東京事務所
長崎県	南松浦郡新上五島町	くちびるに歌を	※五島手延べうどん/あごだしつゆ	(株)長崎五島うどん
熊本県	菊池市	いっぶく	※菊池の福井どんでん返し/松風	菊池市経済部農政課ブランド推進室
熊本県	熊本県市長会	黄泉がえり	※阿蘇のあか牛/※くま焼酎水割り	熊本県市長会東京事務所
熊本県	熊本市	アリエル王子と監視人	※馬ホルモンの煮込み/※清酒・赤酒	熊本市東京事務所
大分県	宇佐市	カラアゲ☆USA	※宇佐からあげ/西の星(試飲)	宇佐市経済部 観光まちづくり課
大分県	大分県・大分市	軍師官兵衛/恋空	だんご汁/やせうま/乾しいたけ/温泉水	東京事務所おんせん県おいた課/(株)桃太郎海苔
大分県	豊後高田市	そんじょそこら商店街	※豊後・米仕上牛椎茸メンチカツ/	豊後高田市企画情報課
鹿児島県	鹿児島市	篤姫	※薩摩黒からあげ	鹿児島市東京事務所

私たちも応援しています!!

決起人 兼 審査委員長 内閣総理大臣補佐官 木村 太郎(ふるさとづくり推進担当)

松竹(株) 代表取締役社長 迫本 淳一 / (株)ホリプロ 代表取締役社長CEO 堀 義貴 / 映画『るろうに剣心』監督 大友 啓史
(株)三越伊勢丹ホールディングス 代表取締役社長執行役員 大西 洋 / (株)東急百貨店 代表取締役社長執行役員 二橋 千裕
(株)阪急阪神百貨店 代表取締役社長 荒木 直也 / (株)ローソン 代表取締役社長 玉塚 元一 / タレント 竹原 慎二

※イベント情報は一部変更になる場合があります。詳細は公式サイトでご確認ください。→

公式サイト <http://furusato-koshien.jp>

運営事務局:都市センターホテル 〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目4番1号 ☎03-5216-8819 FAX(03)3263-3010



■メディア露出一覧

No	媒体	掲載日	媒体名
1	WEB	7/1	Yahoo! ニュース (ロケーションジャパン)
2	WEB	7/1	Yahoo! ニュース(BizBuz)
3	紙面	7/1	毎日新聞
4	WEB	7/1	毎日新聞デジタル(BizBuz)
5	WEB	7/1	yahoo! ネタリか(BizBuz)
6	WEB	7/1	るるぶ.com
7	WEB	7/1	シネマスby松竹
8	WEB	7/2	マイナビ学生の窓口
9	WEB	7/2	excite. ニュース(マイナビスチューデント)
10	WEB	7/2	Mapionニュース(マイナビスチューデント)
11	WEB	7/3	Walker PLUS
12	WEB	7/3	朝日新聞デジタル
13	WEB	7/3	Yahoo! ロコ
14	WEB	7/3	ゆこゆこ
15	WEB	7/3	ZAQおでかけガイド
16	WEB	7/3	すぽっとサーチ
17	WEB	7/4	おでかけガイド
18	紙面	7/7	福井新聞
19	WEB	7/8	アパホテルズ(APAホテルズ)&リゾート
20	WEB	7/8	Pouch
21	WEB	7/8	auニュース(Pouch)
22	WEB	7/8	exciteニュース(Pouch)
23	WEB	7/8	グノシー(Pouch)
24	紙面	7/8	千葉日報
25	WEB	7/8	ツイナビ(Pouch)
26	WEB	7/8	L'ala Pado東京EAST7月号
27	WEB	7/8	日本のニュース (Pouch)
28	WEB	7/9	Travel vision
29	WEB	7/10	Let's ENJOY TOKYO
30	紙面	7/10	朝日新聞
31	WEB	7/10	朝日新聞DIGITAL
32	紙面	7/11	中日新聞
33	WEB	7/13	BIGLOBE旅行
34	WEB	7/13	muchcolor (毎日新聞)
35	WEB	7/15	ORICON STYLE
36	WEB	7/15	47NEWS (ORICON STYLE)
37	WEB	7/15	南日本新聞373news.com (ORICON STYLE)
38	WEB	7/15	紀伊民報 (ORICON STYLE)
39	WEB	7/15	福井新聞 (ORICON STYLE)
40	WEB	7/15	沖縄タイムス (ORICON STYLE)
41	WEB	7/15	ドコモdメニューニュース (ORICON STYLE)
42	WEB	7/15	日本のニュース (ORICON STYLE)
43	WEB	7/15	上毛新聞ニュース (ORICON STYLE)
44	WEB	7/15	Yahoo!ニュース (ORICON STYLE)
45	WEB	7/15	GREE (ORICON STYLE)
46	WEB	7/15	テレビ東京「エンタメニュース」(ORICON STYLE)
47	WEB	7/15	OCS Ranking
48	紙面	7/18	TOKYO WALKER 8月号
49	WEB	7/20	教育家庭新聞
50	WEB	7/21	交通新聞

No	媒体	掲載日	媒体名
51	紙面	7/23	毎日新聞
52	WEB	7/23	デート通
53	WEB	7/23	L'ala Pado EVENTコンシェル
54	紙面	7/25	中日新聞(夕刊)
55	紙面	7/29	毎日新聞
56	紙面	7/29	常陽新聞
57	紙面	7/29	下野新聞
58	WEB	7/29	じゃらんnet
59	ラジオ	7/30	ラジオ大阪「News Tonight いいおとな」
60	紙面	7/31	聖教新聞
61	紙面	8/1	朝日新聞(夕刊)
62	紙面	8/2	産経新聞
63	WEB	8/3	朝日新聞DIGITAL
64	紙面	8/5	徳島新聞
65	テレビ	8/7	南日本放送
66	ラジオ	8/7	BayFM
67	テレビ	8/7	奈良テレビ放送
68	テレビ	8/7	日本テレビnews every
69	紙面	8/7	千葉日報
70	紙面	8/7	熊本日日新聞
71	紙面	8/7	灯台もと暮らし
72	紙面	8/7	陸奥新報
73	紙面	8/7	焼酎研究会焼酎特集
74	テレビ	8/7	福井放送おじゃまっテレ ワイド&ニュース」
75	紙面	8/7	世界日報
76	紙面	8/7	東奥日報
77	紙面	8/7	山陽新聞
78	紙面	8/7	愛媛新聞
79	テレビ	8/7	福井放送夕方のニュース
80	テレビ	8/7	テレビ東京WBS
81	テレビ	8/7	鹿児島テレビ
82	WEB	8/7	神戸新聞
83	WEB	8/7	北海道新聞
84	WEB	8/7	西日本新聞
85	WEB	8/7	四国新聞社
86	紙面	8/7	The Japan Times
87	紙面	8/8	毎日新聞
88	紙面	8/8	静岡新聞
89	WEB	8/8	陸奥新報
90	WEB	8/8	東奥日報
91	テレビ	8/9	BS11「BIZBUZ」
92	誌面	8/12	伊豆新聞
93	誌面	8/12	千葉日報
94	誌面	8/12	朝日新聞

WEB	54
テレビ	8
ラジオ	2
新聞紙	27
雑誌	3
合計	94

企画・制作：株式会社地域活性プランニング
お取扱いにはご注意ください。
内容に関するお問合せは下記よりお願い致します。
担当：木庭 (TEL：03-5157-0567 / メール：kiniwa@chiikikassei.co.jp)